

【1】 2010 関西大学 2/3, 学部個別日程(3教科型)

現代の市場経済における活動は、おおむね家計、企業および政府の三つの主体によって営まれている。これらの経済主体の行動は、概して以下のように述べることができる。

家計は労働、資本、土地などの生産要素を主に企業に対して提供し、労働に対する対価として賃金、資本に対する対価として(1)等、土地に対する対価として(2)を受け取る。家計はこうして得た所得の制約の下で、効用を最大にするように財やサービスを消費する。一般的には、消費は所得が増えると増加する。また、家計が保有している株式や債券あるいは土地などの価格が上昇した場合にも、消費は増加することがある。これを(3)効果という。可処分所得から消費支出を差し引いた残りは(4)である。金融機関へ預け入れた資金ばかりではなく、株式や債券の購入なども(4)となる。家計による(4)は、企業に貸し付けられて投資のための資金になる。

次に企業の活動について述べる。企業は労働、資本、土地などの生産要素を家計やその他の企業から調達し、それらを結合させることで財やサービスを生産する。一般に、企業は(5)を最大にするように生産活動を行う。しかしなかには、マーケット・シェアや売上高を大きくすることを目的にして活動する企業もある。また公企業には政府の政策を実行するために設立されたものもあり、必ずしも(5)を最大にするように行動をしていない。(5)とは、財やサービスの販売額から様々な費用等を差し引いた残額である。費用には原料費、材料費、賃金などの人件費、広告・宣伝費、借入金に対する利子の支払い、固定資本などの消耗分に対応する金額である(6)費などが含まれる。(5)は、一部は株主への(1)として分配されるが、他は(7)として残され、投資資金などに充てられる。投資は生産とともに企業の重要な活動である。

最後に政府の活動について述べる。政府は様々な政策を通じて、一国の経済活動が円滑に営まれるように調整することを目的として行動する。政府は公債を発行したり、家計や企業から(8)として資金を調達し、(9)財の提供、景気の調整、所得の再分配などのために支出する。こうした政府の経済活動を(10)という。

【2】 2010 関西大学 2/7, 全学部日程(3教科型)

次の文の(1)～(10)に入れるのに最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

市場とは、財やサービスを取引する場所のことである。売り手と買い手が多数存在する(1)市場では、彼らは(2)として行動すると考えられる。通常、このような市場では、価格が上昇すれば(3)は減少し、(4)は増加する。逆に価格が低下すれば(3)は増加し、(4)は減少する。一般に生産や消費といった経済活動は、個別の企業や消費者の自由な意思決定に任されている。このために、財やサービスの(3)と(4)とは常に一致しているとは限らないが、市場には価格変動によって(3)と(4)とを一致させる自動調整機能が備わっている。

しかしながら市場のこのような働きには限界があり、財やサービスの配分における(5)性が実現されないことがある。これは一般に「市場の(6)」と呼ばれ、様々な要因によってもたらされる。第一は、市場における不十分な競争に起因するものである。例えば、生産物市場に売り手として参入している企業の数が少なく(7)状態となれば、それらが価格支配力を持ち、市場の(5)性が損なわれることがある。第二は、ある経済主体の活動が市場取引を経由しないで、他の経済主体に利益あるいは不利益を与える効果に起因するものである。これらの効果が存在する場合にも、(5)性は損なわれることがある。これらのうち、利益を与える効果のことは、一般に(8)と呼ばれる。第三は、利用者からその使用料を適切に徴収することが困難な(9)の存在に起因している。警察・消防・国防などが、(9)の具体的な例である。第四は、(10)の不完全性に起因するものである。取引される財やサービスについての(10)を十分に入手できなかったり、売り手と買い手との間に(10)が偏在する場合にも(5)性が損なわれることがある。

(ア) 効率 (イ) 非効率 (ウ) 平等 (エ) 過当競争 (オ) 情報 (カ) 失敗

- (キ) 成功 (ク) 公共財 (ケ) 利益 (コ) 不利益 (カ) 供給量 (シ) 需要量
 (ス) 不平等 (セ) 均衡 (ソ) 不均衡 (タ) 私的財 (チ) 価格受容者 (ツ) 価格設定者
 (テ) 寡占 (ト) 完全競争 (チ) プライスリーダー (ニ) 外部経済 (ハ) 外部不経済

【3】2010 関東学院大学 2/7, 一般(前期日程3科目型)

一般に経済活動は、家計・企業・政府などの経済主体を単位として行われる。家計は、労働による所得や保有する資産からの所得を、消費や貯蓄にあてている。(1)株式会社などの企業は、労働・資本などの生産要素を用いて商品を生産し、市場に供給している。(2)競争的な市場では、需要側または供給側の条件が変化すると、それに応じて商品の市場価格は変動し、最終的には(ア)に落ち着く。市場経済ではこの価格メカニズムによって効率的な資源配分が行われるはずであるが、現実の市場ではそうならない場合もある。(3)市場の失敗は、市場の参加者である企業などによっては解決できないので、民間の経済活動に介入する強制力をもつ政府によって解決されることになる。例えば、(4)広い意味の独占による弊害を防止するための法律が制定・運用されているのはその一例である。

政府による経済活動は、「財政」と呼ばれる。財政の役割には、公共財の供給による資源配分の調整、(5)所得の再分配、および景気の安定化の三つがある。このうち(6)景気安定化のために行われる裁量的な財政政策は、中央銀行の金融政策と連携して実行されることも多い。

ところで、日本政府の財政の基本をなす一般会計では、敗戦直後の1947年度から「収支均衡予算」すなわち(7)租税収入などの自主財源のみで歳出を賄うこととされた。財政法で例外的に認められている建設国債が(8)1960年代に発行され始めたが、当初その発行額は多くなかった。しかし(9)1970年代に日本経済が複数の「ショック」に見舞われた際には、まず建設国債の発行額が急増し、1975年度からはついに、財政法で禁じられている赤字国債を、財政特例法を制定して発行する事態に陥った。そして1980年代以降、財政改革が貫徹されることはなく、巨額の国債残高が積み上がってきている。

問1 文章中の(ア)に入る語として最も適当なものを、1～5の中から1つ選べ。

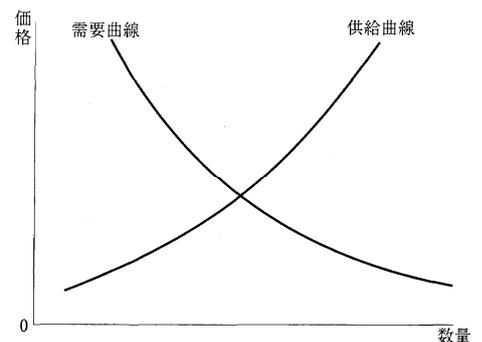
1. 管理価格
2. 基準価格
3. 均衡価格
4. 適正価格
5. 平均価格

問2 下線部(1)についての記述として最も適当なものを、1～5の中から1つ選べ。

1. 株式会社の株主は、会社の債務について無限責任を負う。
2. イギリスの東インド会社は、産業革命の18世紀後半に設立された世界初の株式会社である。
3. 今日の株式会社では、株主の大多数が経営者にならない「所有と経営の分離」の傾向が強い。
4. 日本にかつてあった合名会社や合資会社は、現在では株式会社に分類されている。
5. 日本では現在、株式会社を設立するためには資本金を300万円以上としなければならない。

問3 下線部(2)に関連して、ある商品の需要曲線・供給曲線が次の図のようであったところへ、その商品の主な原材料について大幅な価格上昇が発生したとき、需要曲線・供給曲線の変化についての記述として最も適当なものを、1～6の中から1つ選べ。

1. 需要曲線が右上にシフトすると考えられる。
2. 需要曲線が右下にシフトすると考えられる。
3. 需要曲線が左下にシフトすると考えられる。
4. 供給曲線が左上にシフトすると考えられる。
5. 供給曲線が右上にシフトすると考えられる。
6. 供給曲線が右下にシフトすると考えられる。



問4 下線部(3)に関連して、外部不経済の例として最も適当なものを、

- 1～5の中から1つ選べ。

1. 天候不順による生産・出荷量の激減で、農産物の市場価格が暴騰した。
2. 経済不況による出荷・販売量の激減で、工場従業員の解雇や過剰設備の廃棄が行われた。
3. 大規模ショッピングセンターの開業で、周辺の零細小売店の廃業が相次いだ。
4. ある県が独自に法人への重い課税を始めたので、他県に本社を移転する企業が相次いだ。
5. 公害対策費を加害企業が負担する制度がないので、工場等からの有害物質の排出が増えた。

問 5 下線部(4)に関する次の A～C の記述について、その正誤の組合せとして正しいものを選べ。

- A 企業間で協定を結んで価格維持や競争抑制を図る行為は、カルテルと呼ばれる。
 B 日本では独占禁止法により、公正取引委員会が市場の独占を監視する役割を担っている。
 C 日本では独占禁止法の改正により、同業種または異業種の複数の子会社を支配する持ち株会社の設立が認められている。

1. A 正 B 正 C 正 2. A 正 B 正 C 誤 3. A 正 B 誤 C 正
 4. A 誤 B 正 C 誤 5. A 誤 B 誤 C 正 6. A 誤 B 誤 C 誤

問 6 下線部(5)に関連して、財政において所得再分配の機能をもつ制度の組合せとして正しいものを、1～6の中から1つ選べ。

1. 源泉徴収制度と累進課税制度 2. 源泉徴収制度とペイオフ制度
 3. 源泉徴収制度と社会保障制度 4. 累進課税制度とペイオフ制度
 5. 累進課税制度と社会保障制度 6. ペイオフ制度と社会保障制度

問 7 下線部(6)に関連して、景気安定化のための代表的な財政政策や中央銀行の金融政策についての記述として最も適当なものを、1～5の中から1つ選べ。

1. 政府は財政政策として、不況期に歳出を削減し、好況期に歳出を増加させる。
2. 政府は財政政策として、不況期に増税を実施し、好況期に減税を実施する。
3. 中央銀行は預金準備率を、不況期に引き上げ、好況期に引き下げる。
4. 中央銀行は公定歩合などの政策金利を、不況期に引き上げ、好況期に引き下げる。
5. 中央銀行は、不況期に買いオペで通貨量を増やし、好況期に売りオペで通貨量を減らす。

問 8 下線部(7)に関連して、国税のうち直接税に分類される税目として最も適当なものを、1～5の中から1つ選べ。

1. 関税 2. 法人税 3. 事業税 4. 消費税 5. 固定資産税

問 9 下線部(8)に関連して、1960年代の日本経済についての記述として適当とは言えないものを選べ。

1. 電気洗濯機や電気冷蔵庫、カラーテレビといった家電製品が普及するようになった。
2. 賃金の上昇により、家電メーカー等が組み立て工場を海外に建設することが多くなった。
3. 重化学工業を中心に設備投資が活発に行われ、高度経済成長の一因となった。
4. 家計の貯蓄率が高く、銀行を介した間接金融により十分な資金が企業に供給された。
5. 社会主義国を除き、アメリカに次ぐ世界第二の経済大国と言われるようになった。

問 10 下線部(9)に関連して、1970年代の日本経済についての記述として最も適当なものを選べ。

1. アメリカの金融・経済危機が日本にも波及し、戦後初のマイナス成長となった。
2. プラザ合意によって急激な円高が発生し、「円高不況」となった。
3. OPEC(石油輸出国機構)が原油価格の大幅引き上げを実行し、日本ではスタグフレーションが発生した。
4. 株式や不動産の価格が高騰し、バブル経済が発生した。
5. 株価や不動産価格が下がり続け、債権など金融機関の資産が不良化して金融危機が生じた。

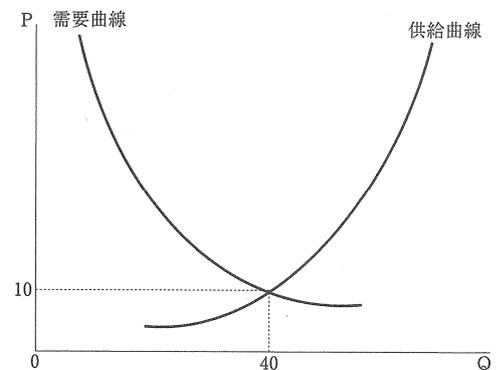
【4】 2009 関東学院大学 2/7, 一般(前期日程(A方式)) 経済 人間環境 文 法

市場経済は(1)市場機構(価格メカニズム)によって効率的な資源配分を可能にするが、市場は必ずしも万能というわけではない。(2)不完全な情報提供等で不公正な取引が行われた場合などには「市場の失敗」が起きるし、市場経済は好況、不況といった景気変動を繰り返し、恐慌と呼ばれる激しい景気後退に見舞われることもある。その最たる例は、1929年のニューヨーク株式市場の株価大暴落に端を発した(3)大恐慌であろう。現代国家においては、政府による財政政策や(4)中央銀行による金融政策を通じて、こうした変動のブレをできるだけ小さくすることが求められている。

さらに、市場経済における資源配分は、効率的ではあっても公平でないため、現代国家には(5)所得税の累進課税や社会保障制度による所得再分配が求められる。日本でもそうした政策が実施されており、例えば社会保障制度は(6)公的扶助、社会保険、社会福祉、公衆衛生を四本柱として行われている。その中核を占める社会保険については、(7)1961年に国民皆保険・国民皆年金が実現し、その翌年に設置された社会保険庁が、健康保険や(8)公的年金の運営業務を担当してきた。

ところで、現在は厚生労働省の外局である社会保険庁は、(9)近年の内閣の「小さな政府」や規制緩和への志向の下で2010年に非公務員型の公法人である「日本年金保険機構」に改組される予定であるが、これまでの社会保険庁の業務については、年金記録管理をはじめとする同庁の不祥事が次々と明らかになり、国民世論の厳しい批判を浴びている。その不祥事の中には、社会保険庁の(10)職員組合の体質に由来すると指摘されるものもある。

問1 下線部(1)に関連して、ある商品が完全競争市場において、価格をP、数量をQとすると次図のような需要曲線と供給曲線を保って取引されていたときに、この商品の価格がたまたまP=15になったとした場合の直後の変化についての記述として最も適当なものを1～5の中から1つ選べ。



1. 価格はP=15のまま、需要曲線だけが上にシフトして、需要量と供給量が一致する。
2. 価格はP=15のまま、供給曲線だけが上にシフトして、需要量と供給量が一致する。
3. 価格はP=15のまま、需要曲線と供給曲線が上にシフトして、需要量と供給量が一致する。
4. 超過需要が発生し価格がP=10に下落して、需要量と供給量が一致する。
5. 超過供給が発生し価格がP=10に下落して、需要量と供給量が一致する。

問2 下線部(2)に関連して、市場の失敗に関する次のA～Cの記述について、その正誤の組み合わせとして最も適当なものを1～6の中から1つ選べ。解答は、12をマークすること。

- A 公正取引委員会の活動には、市場の失敗の発生を抑制することが期待されている。
 B 政府による公共財の供給は、市場の失敗を補正するために行われる。
 C 炭素税の導入は、市場の失敗の原因となる外部不経済の発生を抑制する政策の一例である。
1. A-正 B-正 C-正 2. A-正 B-正 C-誤
 3. A-正 B-誤 C-正 4. A-誤 B-誤 C-誤
 5. A-誤 B-正 C-正 6. A-誤 B-正 C-誤

問3 下線部(3)に対処するためにアメリカで行われたニューディール政策についての記述として誤っているものを1～5の中から1つ選べ。

1. ニューディール政策は、F・D・ルーズベルト政権のもとで行われた。
2. TVA(テネシー溪谷開発公社)などによる公共事業が展開された。
3. 農業生産の制限と農産物価格の安定が図られた。

4. 全国産業復興法が制定され、工業生産の制限と価格の安定が図られた。
5. 生産手段の私有が禁止され、市場経済から計画経済への移行が進められた。

問4 下線部(4)に関連して、日本銀行の金融政策についての記述として最も適当なものを選び。

1. デフレ時・不況時には金利を上げようとし、インフレ時・好況時には金利を下げようとする。
2. かつては、一般企業への貸出金利である公定歩合の操作で金融市場の金利を上下させていた。
3. 現在では、市中銀行との国債売買などで資金を吸収または供給する公開市場操作によって、銀行間の貸借金利であるコールレートを上下させている。
4. 1990年代に経営が悪化した市中銀行を救済するため、預金準備率をゼロにした。
5. 2000年代にデフレ対策として、市中銀行に資金を供給する売りオペレーションによる量的緩和政策を続けた。

問5 下線部(5)に関連して、日本の所得税についての記述として最も適当なものを1～5の中から1つ選び。

1. 所得税の対象は給与・報酬などの労働所得であり、地代・利子などの財産所得は対象でない。
2. 源泉徴収の給与所得者と事業主などの申告所得者^{ほそく}とで税務署に捕捉される所得の割合が異なるという「クロヨン」などと呼ばれる不公平の問題が指摘されている。
3. 消費税が導入されると、租税収入に占める所得税など直接税の比率は、消費税など間接税の比率を下回るようになった。
4. 1990年代に大規模な不況対策の一環として行われた所得税の減税は、低所得者の税率引下げが中心であった。
5. 近年の三位一体改革の一環として、所得税を国税でなく地方税とする税源移譲が行われた。

問6 下線部(6)を目的として制定されている法律として最も適当なものを1～5の中から1つ選び。

1. 食品衛生法
2. 介護保険法
3. 生活保護法
4. 伝染病予防法
5. 精神保健福祉法

問7 下線部(7)に関連して、1960年代前半(1960～1964年)の日本経済についての記述として最も適当なものを1～5の中から1つ選び。

1. 傾斜生産方式の政策が行われ、基幹産業であった石炭業や鉄鋼業の生産力が大きく向上した。
2. 家計消費や民間設備投資が急増し、神武景気とともに高度経済成長期が始まった。
3. 岩戸景気は終わったが、政府は国民所得倍増計画を進め、やがてオリンピック景気が始まった。
4. 日本製品の国際競争力が強化されて貿易収支が黒字化し、いざなぎ景気が始まった。
5. 工業化とともに被害の拡大した四大公害の裁判が起こされ、加害企業の責任が追及された。

問8 下線部(8)に関連する次の文の空欄 A～C に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを1～6の中から1つ選び。

年金制度の財政方式は大別して二つある。A方式では、被保険者が在職中に支払った保険料が年金給付の資金となるが、物価上昇に応じて年金給付を増やすには、資金を債券などに運用した利益で不足分を賄う必要がある。他方のB方式では、世代間の扶養・被扶養の仕組みであるため、年齢別人口構成の変化により負担・給付の不公平が生じやすい。日本の現行制度はB方式にA方式を付加したものであるが、国民皆年金がA方式から始まったという経緯から「修正A方式」と呼ばれている。また、実際には保険料や資金運用益だけで年金給付を賄えないので、基礎年金の3分の1など一部をCからの負担分で補っている。

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1. A 賦課 B 積立 C 現役世代 | 2. A 賦課 B 積立 C 国庫 |
| 3. A 賦課 B 積立 C 事業主 | 4. A 積立 B 賦課 C 現役世代 |
| 5. A 積立 B 賦課 C 国庫 | 6. A 積立 B 賦課 C 事業主 |

問9 下線部(9)についての記述として最も適当なものを1～5の中から1つ選べ。

1. 国立の各大学が法人として独立し、独自の運営が可能となった。
2. 多数の国立病院が民間に売却され、既存の民間病院とのサービス競争が活発化した。
3. 郵政民営化によって、一つの事業会社が郵便・貯金・簡易保険を兼業するようになった。
4. 金融ビッグバンの結果、大手の保険会社・証券会社・銀行が合併してメガバンクが出現した。
5. 通信業の規制緩和の結果、携帯電話事業者はNTT系をはじめ10グループ以上になった。

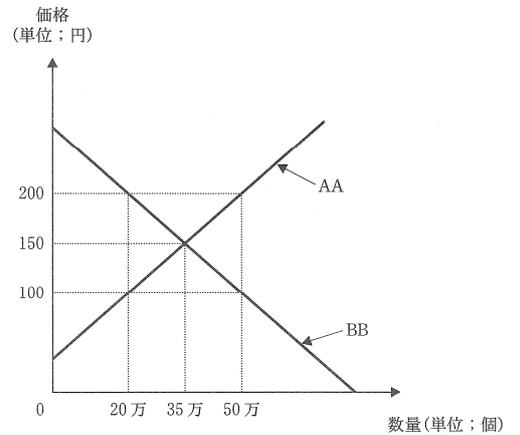
問10 下線部(10)に関連して、現在の日本において労働三権がすべて否定されている地方公務員として最も適当なものを1～5の中から1つ選べ。

1. 公安調査庁の職員
2. 消防署の職員
3. 水道局の職員
4. 公立病院の職員
5. 公立学校の教職員

【5】2010 京都産業大学 1/29, 前期日程 外国語 経営 経済 文化 法

図はある国のアイスクリーム市場の状況であり、AA線、BB線はそれぞれ需要曲線と供給曲線のいずれかをあらわしている。この図に関して以下の設問に答えよ。

問1 この図に関して説明をした以下の文章について、**A**～**D**にあてはまる最も適切な語句や数字を記入せよ。A, Bは「需要」か「供給」のいずれかを、C, Dは数字を記すこと。



図によると、アイスクリームの価格が200円ならば超過**A**、100円ならば超過**B**が発生する。なお、市場が均衡しているとき、この国のアイスクリームは**C**万個販売され、その市場規模(販売総額)は**D**万円となる。

問2 今、以下に記す(あ)～(え)のような現象が起きると、図で示した市場均衡が変化することが考えられる。それぞれのケースについて説明した選択肢として最も適切なものを次の1～8からそれぞれ一つずつ選び、番号で答えよ。ただし、同じ選択肢を何度も使用してよい。

- (あ) アイスクリームを製造する新技術の開発で、同じ品質のアイスクリームを安く作れるようになった。
- (い) 新しいお菓子が人気となり、国民がアイスクリームを買わなくなってしまった。
- (う) 原材料費の高騰でアイスクリームの製造コストが上昇した。
- (え) 夏の暑い日が続く、アイスクリームの売れ行きが伸びた。

1. 需要曲線が上方(右方)にシフトし、市場価格が上昇する。
2. 需要曲線が下方(左方)にシフトし、市場価格が下落する。
3. 需要曲線が上方(右方)にシフトし、販売数量が減少する。
4. 需要曲線が下方(左方)にシフトし、販売数量が増大する。
5. 供給曲線が下方(右方)にシフトし、販売数量が減少する。
6. 供給曲線が上方(左方)にシフトし、販売数量が増大する。
7. 供給曲線が下方(右方)にシフトし、市場価格が下落する。
8. 供給曲線が上方(左方)にシフトし、市場価格が上昇する。

問3 次の文章の**甲**から**丁**にあてはまる最も適切な語句を、以下に記したそれぞれの選択肢から一つ選び、番号で答えよ。

この国の大手のアイスクリームメーカー数社が、互いの利益のために販売価格などに関して協定を結んだり、合併して1社になり価格支配力を持つようになったりすると、価格のつり上げなどがおこってアイス

クリームの取引が市場均衡でなされず、経済の効率性が損なわれることが想定される。なお、この例のような協定は **甲**、合併は **乙** とよばれる。日本では、こうした行為を **丙** 禁止法で規制し、またその法律の目的を達成するために国の行政機関である **丁** を設置している。

甲・**乙** の選択肢

1. カルテル 2. トラスト 3. コングロマリット 4. コンツェルン

丙 の選択肢

1. 寡占 2. 競争 3. 独占 4. 複占

丁 の選択肢

1. 公安調査庁 2. 国家公安委員会 3. 国民生活センター 4. 公正取引委員会

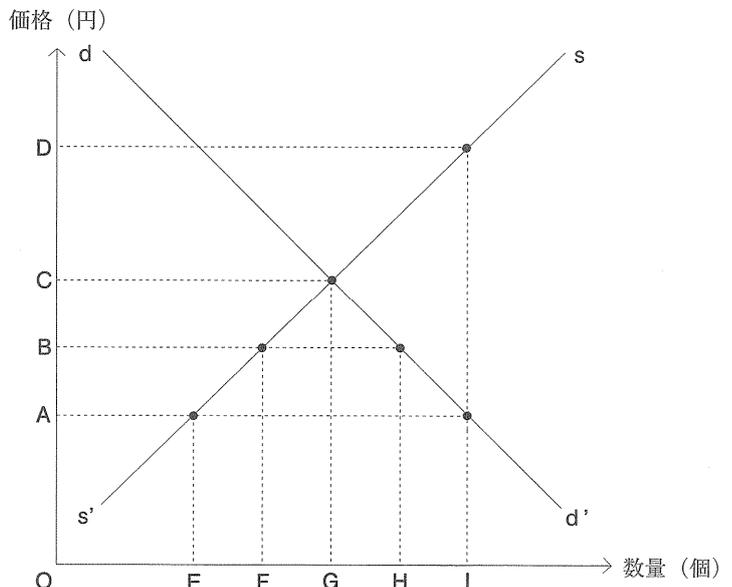
【6】 2009 國學院大学 2/2, A 日程 (3 教科型)

次の文章を読んで、後の問いに答えなさい。

ある商品の国内の需要曲線が、下の図の dd' で表され、国内生産者の供給曲線が ss' で表されるものとしよう。この商品の輸入業者は、国内価格が、国際価格に輸送費等を加えた A 円あるいはそれ以上であれば、いくらかでも輸入・販売するが、国内価格が A 円より低いと採算が取れず、販売できないものとする。

この商品の貿易にはまったく制限が無く、自由であるとしよう。そのとき、もし国内価格が A 円よりも高ければ、輸入品がどっと流入する結果、国内価格は下落する。逆に、もし国内価格が A 円よりも低ければ、輸入はなされず、国内生産者の生産量も需要量を満たすことができないため、品不足となって国内価格は上昇する。したがって、国内価格は **61** 円におちつく。そのとき、輸入量は **62** 個で、国内生産量は **63** 個となる。

輸入の多さに生産者の反発が高まり、政府はなんらかの国内産業保護策をとることになったとする。保護策として、輸入禁止や輸入数量制限といった直接的な貿易制限ではなく関税政策を採用するものとしよう。もし商品 1 個あたり **64** 円の関税を輸入品に課すと、国内生産量は **65** 個となり、政府は **64** 円に **66** を乗じた額の関税収入を得ることとなる。関税を上げると輸入量は減少してゆくが、1 個あたりの関税が **67** 円を超えると、輸入は無くなり、国内生産量は **68** 個となる。



関税のほかに考えられるのは、補助金である。

生産量 1 個にたいして、ある額を補助金として国内生産者に払うものとしよう。すると、国内生産者は、補助金がない場合は価格にたいして生産量をどうするのかを考えたのに対して、補助金がもらえると価格プラス補助金にたいして生産量をどうするのかを考えるのだから、供給曲線が 1 個あたりの補助金の額だけ平行移動すると考えられる。したがって、補助金を 1 個あたり **69** 円とすれば、輸入は無くなり、国内生産量は **70** 個となり、国内価格は **71** 円となる。しかし、政府の財政負担は **69** 円に **70** を乗じた額になってしまう。

世界の各国が、上のような保護貿易政策をとると、世界の貿易を縮小させ、世界の経済成長を阻害するだけでなく、国際紛争ひいては戦争の種をつくることにもなりかねない。それを防止し、貿易自由化によって世界

の貿易を拡大させる目的で、第2次大戦後に [72] が暫定的に成立、それから多角的貿易交渉がくりかえされ、自由化が進展した。さらに [73] での合意にもとづいて、1995年には、正式の国際機関である [74] が発足したのである。しかし、加盟国が増加したこともあり交渉は停滞した。そこで、世界各国の間では複数国間または2国間で [75] を締結する動きが盛んとなっている。

問1 空欄 [61] ~ [71] に入れるのにもっとも適切な記号あるいは式を、次のア~ソの中からそれぞれ1つずつ選び、解答欄 [61] ~ [71] に順にマークしなさい。ただし、同じものを2回以上用いてもよい。

ア A イ B ウ C エ D オ E カ F キ G ク C-B

ケ I コ C-A サ D-A シ D-C ス I-E セ H-F ソ B-A

問2 空欄 [72] ~ [75] に入れるのにもっとも適切な語を、次のア~シの中からそれぞれ1つずつ選び、解答欄 [72] ~ [75] に順にマークしなさい。

ア ケネディ・ラウンド イ GATT ウ 東京ラウンド エ APEC オ WHO

カ ウルグアイ・ラウンド キ WTO ク NAFTA ケ FTA コ AFTA サ OECD

シ FRB

【7】2010 駒澤大学 2/5, T方式 経済 文 法-A (昼主)

財やサービスの交換や売買がなされる場を市場という。市場には、価格が変動することにより、需要と [1] の不均衡を解消させる (a) 価格の自動調節機能 がある。しかし、市場は万能ではなく、そのメカニズムがうまく働かないことがある。一般的に、そのことを市場の [2] という。

市場において少数の企業が市場を支配する状態を [3] といい、一企業が市場を支配する状態を独占という。少数の企業が支配する状態となった市場においては、価格は需要と [1] との市場関係だけで決まるのではなく、(b) 企業間で協定して価格を決めてしまうこと があり得る。このような独占や [3] にもなう弊害を取り除き、「公正かつ [4] な競争」を促進するために、1947年に独占禁止法が制定された。この法律では、「私的独占」、「[5] な取引制限」、「(c) 不公正な取引方法」を禁止している。

[3] 市場では、価格以外の面での競争が激しく展開されることがある。このような非価格競争の一つで、使用する目的が同じ製品であっても、価格以外のデザインなどをかえることで自社製品と他社製品との違いをアピールすることを製品 [6] 化という。

問1 文中の [1] ~ [6] にあてはまる最も適切な語句を下記の語群から選び、その記号をマークせよ。

(ア) 成功 (イ) 寛大 (ウ) 管理 (エ) 差別 (オ) 不当 (カ) 供給 (キ) 変動 (ク) 開放

(ケ) 制限 (コ) 占領 (サ) 排除 (シ) 多角 (ス) 合理 (セ) 自由 (ソ) 寡占 (タ) 失敗

問2 文中の下線部(a)について、これを「見えざる手」にたとえた、『諸国民の富』や『道徳感情論』の著者であるイギリスの経済学者の名前を記せ。

問3 文中の下線部(b)のことを表す最も適切な語句をカタカナで記せ。

問4 文中の下線部(c)に関して、「メーカーが販売店に商品の販売価格を指示して、その価格での販売を強要するといった行為」は不公正な取引方法であるとして禁止されている。しかし、書籍や新聞などいくつかの商品においては例外としてこのような行為が認められている。その例外を認める制度の名称を漢字 9 文字で記せ。

【8】2009 駒澤大学 2/4, 全学部統一

どのような社会でも、どの財やサービスを、どれだけ生産し、いかに分配するか、という問題を解決しなければならない。その問題を市場の働きによって解決するのが市場経済である。市場経済では生産者や消費者が自己の利益にしたがって行動しても、社会が必要とする財やサービスの供給と需要は市場価格の変動によって

調整され、効率的な資源配分が達成される点ですぐれた経済システムである。

では、市場経済にそうした機能があるとすれば、経済は完全な自由放任に任せることが望ましく、政府という経済主体は必要ないであろうか。ここで忘れてはならないのは、市場の働きは完全無欠ではなく、市場機能では資源の最適配分が達成できないこと(いわゆる「1」)があることである。一例として、警察、消防、公園、一般道路、灯台のような「2」は、不特定多数の者が同時に利用でき、対価を支払わない者を排除できないので市場経済で供給するのは難しく、政府が公的資金で供給することが必要になる。

また、市場経済の価格機構が十分に機能するのは、多数の小規模な売り手と買い手がいて、市場価格に影響力をもつ者がいない「3」市場の場合である。しかし現実には、生産規模が大きくなるほど製品単位あたりの生産費が低下する産業では「4」がすすみ、生産規模を拡大できないものは淘汰されて市場から撤退し、生き残った少数の大企業の市場支配力が強まった。「5」では1870年代から石炭業、鉄鋼業、化学工業などで大企業がカルテルを結成し、生産量や価格競争の制限がおこなわれた。アメリカでも1880年代に石油業で「6」が結成され、各産業に拡大していった。こうした市場では、価格は市場の需給関係とは無関係に企業によって決定されるために価格に「7」がみられ、価格機構は十分に機能しなくなる。したがって政府にはこうした行為に法的規制をくわえ、競争を維持する役割がある。日本では1947年に独占禁止法が制定され、その運用のために「8」が設置された。

さらに、市場が資源の最適配分を達成したとしても、その結果が社会的に受け入れられないこともある。例えば、所得格差が拡大したり、高齢者や障害者のような社会的弱者の生存権が侵害されたりする場合である。こうした場合は、資源配分の効率性のある程度は犠牲にしても社会的公正を守る必要がある。税制や社会保障制度による「9」政策の目的はそこにある。所得税や相続税の「10」制度や、さまざまな社会保障支出は、高所得者から低所得者への所得移転効果があるからである。

このように市場経済のもとでの効率と公正を確保するために、政府はきわめて重要な役割をはたしている。

問1 文中の「1」～「10」にあてはまる最も適切な語句を下記の語群から選び、その記号をマークせよ。

- (ア) 外部経済 (イ) 国有財産 (ウ) 逆進課税 (エ) 自由財 (オ) 完全競争 (カ) 所得再分配
- (キ) 消費財 (ク) 技術革新 (ケ) 生産の集積 (コ) 公共財 (サ) 所有と経営の分離
- (シ) イギリス (ス) 日本 (セ) ドイツ (ソ) 自由放任 (タ) トラスト (チ) ダンピング
- (ツ) カルテル (テ) 間接税 (ト) コンツェルン (ナ) 市場の失敗 (ニ) 公正取引委員会
- (ヌ) 下方硬直性 (ネ) 国家公安委員会 (ノ) 金融緩和 (ハ) 経済成長 (ヒ) 累進課税
- (フ) 労働基準監督署

問2 下線部の現象をなんと呼ぶか、最も適切な語句を記せ。

問3 誤っているものを下記の(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマークせよ。

- (ア) ソ連の社会主義経済では、資源配分は市場機能ではなく、政府の指令や計画によっておこなわれた。
- (イ) 寡占市場では企業競争がなくなるわけではなく、価格競争は弱まるが非価格競争は激化することが多い。
- (ウ) 戦前日本の財閥は、同族が所有する持株会社を本社として、多数の異業種の企業を傘下におく一種のコンツェルンである。
- (エ) 戦後、経済民主化政策の一環として財閥解体がおこなわれ、持株会社は独占禁止法で禁止されたので現在は設立できない。
- (オ) 戦後、シャープ勧告により基礎がつくられた直接税の比率が高い税制は、高所得者から低所得者への所得移転効果がある。

【9】 2010 駿河台大学 2/26, B方式 メディア情報 経済 現代文化 心理 法

生活に必要なものを自分ですべて生産せず、その一部だけを専門的に生産することを **26** という。

26 が広く行なわれている社会では経済主体が自ら作ったものだけでは生活できないので、他者が作ったものと交換しなくてはならない。経済の規模が小さく取引される品目が少なければ物々交換も可能だが、現代社会ではそれはほとんど不可能である。そのため、経済主体の間での交換のなかたちとして(A)貨幣が使用される。このように、ほとんどの財・サービスが販売を目的に生産される経済を **27** 経済という。

経済主体の中には、資金に余裕のある主体もあれば、資金が不足している主体もある。例えば、企業が生産活動や投資を行なうには資金が必要だが、企業の手持ち資金だけではそのための資金が不足する場合、他の経済主体から資金を調達する必要がある。経済主体の間でこうした資金を貸し借りすることを金融という。(B)貸し借りにより資金が取り引きされる市場において、価格の役割をはたすのが **28** である。**28** は、資金需要が資金供給を上回る状態が続くと上昇し、逆に下回る状態が続くと下落する。

資金の供給には大別して二つの方法がある。そのうち、株式や社債を売買することによって、資金に余裕のある主体から不足する主体へ資金を供給する方法を **ア** という。他方、資金に余裕のある主体が(C)銀行に預金し、銀行がそれを資金の不足する主体に貸し出すことによって資金を供給する方法を **イ** という。

金融機関以外の経済部門が保有する通貨量を **29** という。これは、具体的には流通する現金の総量に **30** の総量を加えたものである。通貨量が増加すると経済活動は活発になるが、同時にインフレーションが生じやすくなる。インフレーションを避けるために通貨量を減少させると経済活動が不活発になり、景気を後退させる恐れがある。景気後退時には需要が不足するので価格が下がる傾向にあり、デフレーションが生じやすい。(D)物価と景気の双方を安定させるために政策的に通貨量などを調節するのが(E)金融政策である。金融政策を決定・実施するのは中央銀行であり、わが国の場合それは日本銀行である。

1929年の大恐慌時まで、世界の主要な国々の(F)通貨制度は金本位制度であった。金本位制度では、一国の通貨量は中央銀行の保有する金の量に制約される。大恐慌後の1930年代、不況に対処するために通貨量の調整による金融政策の手段を確保する必要などから各国は金本位制度を放棄し、現在ほとんどの国で管理通貨制度が採用されている。

問1 空欄 **26** ~ **30** に入る最も適当な語句を次の①~⑤の中からそれぞれ一つずつ選び、その番号をマークしなさい。

26 ① 協業 ② 自給自足 ③ 社会的分業 ④ 縮小再生産 ⑤ 地産地消

27 ① 計画 ② 混合 ③ ブロック ④ 商品 ⑤ 統制

28 ① 為替レート ② 利子率 ③ 賃金 ④ 配当 ⑤ 付加価値

29 ① 外貨準備高 ② 国富 ③ 実物資産 ④ 対外純資産 ⑤ マネーサプライ

30 ① 外国債 ② 株式 ③ 国債 ④ 社債 ⑤ 預金

問2 空欄 **ア**, **イ** に入る最も適当な語句の組合せを次の①~⑤の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **31**

① (ア) 間接投資 (イ) 直接投資 ② (ア) 間接金融 (イ) 内部留保

③ (ア) 公的資本 (イ) 内部留保 ④ (ア) 長期信用 (イ) 商業信用

⑤ (ア) 直接金融 (イ) 間接金融

問3 下線部(A)に関して、貨幣の機能として適当でないものを次の①~⑤の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **32**

① 所得再分配 ② 価値貯蔵手段 ③ 交換手段 ④ 支払手段 ⑤ 価値尺度

問4 下線部(B)に関して、1990年以降の日本の金融制度改革についての記述として適当でないものを次の①~④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 **33**

- ① 金融機関が破綻した際、ペイオフ解禁により預金が全額保証されるようになった。
- ② 銀行・証券・保険などの業種で、子会社設立による異業種への参入が可能になった。
- ③ 国際金融取引についての規制が緩和された。
- ④ 株式取引手数料が自由化された。

問 5 下線部(C)に関して、銀行の機能について述べた次の文章の空欄「ウ」～「オ」に入る最も適当な語句の組み合わせを次の①～⑥の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 34

「銀行には「ウ」・「エ」・「オ」の三つの機能がある。資金が余っている経済主体から預金によって資金を吸収し、資金が不足している経済主体に貸し出して資金を供給することを「ウ」機能という。こうして貸し出された資金のほとんどは再び預金となり、さらに貸し出されるので、最初の預金額以上の資金供給が可能になる。このプロセスによるものを「エ」機能という。また、企業などが持つ当座預金や普通預金の口座の間で要求払い預金の振替を行なうことを「オ」機能という。」

- ① (ウ) 決済 (エ) 資金仲介 (オ) 信用創造
- ② (ウ) 決済 (エ) 信用創造 (オ) 資金仲介
- ③ (ウ) 資金仲介 (エ) 決済 (オ) 信用創造
- ④ (ウ) 資金仲介 (エ) 信用創造 (オ) 決済
- ⑤ (ウ) 信用創造 (エ) 決済 (オ) 資金仲介
- ⑥ (ウ) 信用創造 (エ) 資金仲介 (オ) 決済

問 6 下線部(D)に関する記述として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 35

- ① インフレーションは年金などの固定収入に頼る人々を豊かにする。
- ② 不況時に物価の下落を予想して買い控えや投資意欲の減退が起きると、デフレーションがますます激しくなることがある。
- ③ 消費・投資・財政支出などをあわせた総需要が増加することにより発生するインフレーションを、コスト・プッシュ・インフレーションという。
- ④ 企業物価指数には、理髪料、外食費などのサービス価格も含まれる。

問 7 下線部(E)に関して、次の問(1)、(2)に答えなさい。

(1) 公開市場操作に関する記述として最も適当なものを次の①～④の中から一つ選び、その番号をマークしなさい。 36

- ① 景気が停滞しているとき、日本銀行は国債や手形を買う操作をする。
- ② 景気が停滞しているとき、日本銀行は国債や手形を売る操作をする。
- ③ 景気が停滞しているとき、日本銀行は株式を買う操作をする。
- ④ 景気が過熱しているとき、日本銀行は株式を買う操作をする。

(2) 預金準備率操作に関する記述として最も適当なものを次の①～⑤の中からマークしなさい。 37

- ① 銀行は預金額の一定比率を財務省に預けなくてはならない。
- ② 銀行は貸出額の一定比率を財務省に預けなくてはならない。
- ③ 銀行は貸出額の一定比率を日本銀行に預けなくてはならない。
- ④ 景気を抑制するために、預金準備率は引き上げられる。
- ⑤ 景気を抑制するために、預金準備率は引き下げられる。

問 8 下線部(F)に関して、通貨制度に関する記述として適当でないものをマークしなさい。 38

- ① 兌換紙幣は金との交換が保証されている。
- ② 管理通貨制度下では、一般に中央銀行は唯一の発券銀行である。
- ③ 金本位制度から管理通貨制度への移行によって通貨価値の安定性は高まった。
- ④ 不換紙幣の一般的購買力は、政府の信用に基づいている。

【10】 2010 大東文化大学 2/5, 一般

資本主義経済の下で、価格は重要な機能を持ち、多くの企業は価格を手段とした競争、すなわち①価格競争をしている。また、それだけでなく、品質やデザイン、広告宣伝、モデルチェンジ、アフターサービスなどの **A** を通じて競争をしている。価格は一般的に、需要と供給の関係によって市場において決まることが多いとされている。しかし、少数の大企業が市場を支配する **B** の状況では、価格先導者が決めた価格に他の企業が追随する **C** が成立したり、②企業間で価格が協定により決められる懸念がある。

もしそのような価格決定がなされると、価格は一般に競争水準におけるよりも高めに設定されるだけでなく、下がりにくくなる。これを価格の **D** という。そのような価格決定の弊害から買い手や消費者の利益を守り、市場における競争状態を確保するために、**E** 年、「③私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」が制定された。この法律は、私的独占、不当な取引制限、不公正な取引方法を禁止して、市場の自動調整作用を円滑化することにより、**F** を維持促進することを主な目的としている。

同法にもとづき設置された **G** は、独立した行政委員会として、大企業の合併審査、価格協定の破棄勧告、過大景品の排除命令などを通じて、独占的企業の行動を規制し、フェアな取引の確保を図ろうとしている。

問 1 下線部①の説明として最も適切なものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア 価格を同じとして、市場占有率の拡大を追求する競争
- イ 価格を同じとして、売上額の増大を追求する競争
- ウ 価格以外の条件を同じとして、品質向上を通じて展開される競争
- エ 価格以外の条件を同じとして、価格引き下げを通じて展開される競争

問 2 空欄 **A** にあてはまる語句として最も適切なものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア 完全競争
- イ カルテル
- ウ 非価格競争
- エ ダンピング

問 3 空欄 **B** にあてはまる語句として最も適切なものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア 独占
- イ 寡占
- ウ 完全競争
- エ 双方独占

問 4 空欄 **C** にあてはまる語句として最も適切なものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア 推奨価格
- イ 競争価格
- ウ 管理価格
- エ 探索価格

問 5 下線部②が説明している語句として最も適切なものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア カルテル
- イ トラスト
- ウ モノポリー
- エ コンツェルン

問 6 空欄 **D** にあてはまる語句として最も適切なものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア 需要弾力性
- イ 市場収縮性
- ウ 上方硬直性
- エ 下方硬直性

問 7 空欄 **E** にあてはまる語句として最も適切なものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア 1927
- イ 1947
- ウ 1967
- エ 1987

問 8 下線部③の法律を一般に何というか。最も適切なものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア 差別禁止法
- イ 独占禁止法
- ウ 競争制限禁止法
- エ 不正アクセス禁止法

問 9 空欄 **F** にあてはまる語句として最も適切なものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア 破滅的競争
- イ 過当競争
- ウ 生存競争
- エ 自由競争

問 10 空欄 **G** にあてはまる語句として最も適切なものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア 公正取引委員会
- イ 公安審査委員会
- ウ 中央労働委員会
- エ 国家公安委員会

【11】 2010 大東文化大学 2/7, 一般(A方式)

完全競争市場の働きは通常、価格を縦軸に、対象となる財の数量を横軸に取った座標平面において、右下がりの **A** と右上がりの **B** によって表わされる。**A** は、家計があらかじめ与えられた価格に対して、

どの程度その財を買うかを示したもので、**B**は、企業があらかじめ与えられた価格に対してどの程度売るかを示したものである。これら**A**と**B**の交わった点を**C**と呼ぶ。

たとえば**C**が示す価格よりも高い価格で取引を行おうとした場合には、**D**よりも**E**が多くなり、市場では財の**F**が生じる。市場の**G**により、この**F**を解消するように価格に対して下方圧力がかかる。アダム・スミスはこの機能を「見えざる手」と呼び、自由な競争により、効率の良い資源配分が達成される価格が形成されると主張した。

さらに、①技術革新などの理由で、企業がより効率的に生産を行えるようになった場合には、**B**は全体が**H**に移動する。その結果、新しい**C**では価格は**I**し、数量は**J**することになる。このような**B**の全体が移動することにより生じた**A**上の二つの**C**を用いて、価格の変化に対する**A**上の数量変化の反応度を示す指標を計測することができる。この指標のことを**K**と呼び、

$$K = \frac{L}{M}$$

で表わされる。

また、たとえば、財を生産する企業数が限られた場合には、競争的な市場が形成されず、さまざまな非効率性を生む場合がある。生産する企業が数社しかないような**N**では、規模の大きな企業の**O**が大きくなるため、完全競争と比べれば、資源配分の効率性が損なわれる。このような状況を改善するため、独占禁止法によって、できるだけ競争を促進する政策がとられている。

一方、産業によっては、企業の操業の初期段階で、巨大な施設の建設などに巨額の資金が必要となるため、多くの企業は参入できず、特定の企業に生産を委ねることが必要になる。このような市場の状態を**P**と呼ぶ。

さらに、企業が、②負の外部性を生じさせるような生産を行う場合には、政府などの介入により、負の外部性を内部化するような施策がとられることもある。

問1 空欄**A**と空欄**B**にあてはまる語句の組み合わせとして最も適切なものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア **A**に「需要曲線」、**B**に「供給曲線」 イ **A**に「供給曲線」、**B**に「需要曲線」
 ウ **A**に「供給曲線」、**B**に「費用曲線」 エ **A**に「費用曲線」、**B**に「需要曲線」

問2 空欄**C**にあてはまる語句として、最も適切なものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア 同意点 イ 安定点 ウ 均衡点 エ 統一点

問3 空欄**D**～空欄**F**にあてはまる語句の組み合わせとして最も適切なものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア **D**に「費用」、**E**に「需要」、**F**に「超過需要」
 イ **D**に「供給」、**E**に「需要」、**F**に「超過供給」
 ウ **D**に「需要」、**E**に「費用」、**F**に「超過需要」
 エ **D**に「需要」、**E**に「供給」、**F**に「超過供給」

問4 空欄**G**にあてはまる語句として、最も適切なものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア 裁量的緩和 イ 自動調整機能 ウ 参入障壁 エ 情報管理機能

問5 下線部①で示された、技術革新の経済成長における重要性を主張した経済学者として最も適切なものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア シュンペーター イ ケネー ウ リカード エ ワルラス

問6 空欄**H**～空欄**J**にあてはまる語句の組み合わせとして最も適切なものを、次のア～エから一つ

選びなさい。

- ア H に「上方向」, I に「上昇」, J に「減少」
イ H に「左方向」, I に「下落」, J に「増加」
ウ H に「下方向」, I に「上昇」, J に「減少」
エ H に「右方向」, I に「下落」, J に「増加」

問 7 空欄 K にあてはまる語句として最も適切なものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア 需要関数の傾き イ 供給関数の傾き ウ 需要の価格弾力性 エ 市場占有率

問 8 空欄 L と空欄 M にあてはまる語句の組み合わせとして最も適切なものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア L に「需要量の百分比変化率」, M に「供給量の百分比変化率」
イ L に「需要量の百分比変化率」, M に「価格の百分比変化率」
ウ L に「価格の百分比変化率」, M に「供給量の百分比変化率」
エ L に「価格の百分比変化率」, M に「需要量の百分比変化率」

問 9 空欄 N にあてはまる語句として、最も適切なものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア 独占市場 イ 完全市場 ウ 寡占市場 エ 統制市場

問 10 空欄 O にあてはまる語句として最も適切なものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア 広告能力 イ 価格支配力 ウ 規模の収穫逡増 エ 倫理向上力

問 11 空欄 P にあてはまる語句として最も適切なものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア 外部経済 イ 寡占市場 ウ 持ち株会社 エ 自然独占

問 12 下線部②で示された、負の外部性を表す事例として最も適切なものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア ある住宅街では、狭い道路にも関わらず運送用のトラックなどがスピードを出して通過し、騒音、震動などで悩まされている。
イ ある住宅街では、ガーデニングが流行っており、多くの家が美しく玄関先を飾っている。通勤で通りがかる人たちも、その住宅街を通行するたびにその花々を楽しんでいる。
ウ ある住宅街では、町内会費を厳格に徴収し、ゴミの収集日に集積所を清掃する人を雇用している。
エ ある住宅街では、ゴミの集積所ごとに利用する住民の中から当番を決めて、収集日に集積所の清掃を当番が行うことに決めている。

【12】2011 中央大学 2/11, 一般(3・4教科型) 法

消費者は、ある製品 X の価格が引き上げられると、購入する数量を減らし、価格が引き下げられると、購入する数量を増やそうとするであろう。また、製品 X の生産者は、高く販売することが出来る場合には生産を増やし、低くでしか販売できない場合は生産を減らすか、中止するであろう。

このように、A 製品 X の価格だけが変化すると、買手である消費者の購入したい量と売手である生産者の生産しようとする量も変化することになる。製品 X の価格と個々の消費者の購入量の関係は個別需要曲線、製品 X の価格と個々の生産者の生産量との関係は個別供給曲線で表される。そして、それぞれの曲線の総和が、製品 X の取引が行われる市場全体の需要曲線と供給曲線になる。この需要曲線と供給曲線が交わる点における価格と取引量の組み合わせを均衡と表現している。

仮に、製品 X の生産者が均衡における価格よりも高い価格を設定すると、製品 X の市場での取引は超過 A の状態となる。このような状態では、多くの生産者は、利潤を獲得できないばかりか損失をこうむることにもなるので価格を イ ようとするであろう。結果、生産者の間で価格 ウ 競争が生じ、製品 X の価

格は [エ] と一致する均衡での価格まで [オ] られることになる。

その一方で、製品 X の生産者が均衡における価格よりも低い価格を設定すると、製品 X の市場での取引は超過 [カ] の状態となる。このような状態では、製品 X の購入を望む多くの需要者が買えなくなっているの
で、これらの需要者は購入価格を [キ] ようとするであろう。結果、製品 X の需要者の間で購入価格の [ク]
[ケ] 競争が生じ、製品 X の価格は [ケ] と一致する均衡での価格まで [コ] られることになる。

これは、市場における需要と供給に対する価格の [1] が発揮されたため、市場が均衡している状態に収束したことを意味している。結果、製品 X を購入するすべての人が望む量だけ購入でき、製品 X を販売するすべての人が望む量だけ販売できることから、 [2] が行われ、市場メカニズムが実現されることになる。

しかしながら、現実の経済社会においては、市場メカニズムが実現されない場合も存在している。一般的にこのような状況を [3] と呼んでいる。たとえば、B ある市場(産業)に存在する企業が 1 社だけである場合、この独占企業は、競争相手に顧客を奪われることなく、その意思で自由に自己の商品やサービスの価格等を決定することができる。そして、独占企業は、独占市場とは対照的に社会的に望ましいとされる [4] における価格と比べて高い価格で商品等を販売し、また、市場全体の生産量は、 [4] における生産量に比べて少なく供給されることになり、市場全体が非効率となる。日本では、上記独占による弊害を防止するために、 [5] 年にいわゆる独占禁止法が制定された。その他、独占以外の [3] が生じさせる非効率を克服するために、国(政府)は、様々な法規制を策定し実行しているのである。しかしながら、同時に、経済に対する c 国(政府)の関与の在り方を選択する際には、国(政府)の経済に対する関与が失敗する可能性も包含していることに注意すべきである。

問 1 文中の空欄(ア～コ)を埋めるのに最も適切な語句を以下の選択肢(a～d)のなかから選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。なお、同じ語句を繰り返し使用してもよい。

- a. 需要 b. 供給 c. 引き上げ d. 引き下げ

問 2 文中の空欄(1～5)を埋めるのに最も適切な語句、又は数字を答えなさい。

問 3 下線部 A とは異なり、例えば、りんごの市場において下記の文章(1)～(3)のような事態がそれぞれ独立に生じた場合、りんごの市場全体の需要曲線や供給曲線が移動して、りんごの価格が変化する場合がある。下記の文章(1)～(3)の空欄(あ～け)を埋めるのに最も適切な語句を以下の選択肢(a～f)のなかからそれぞれ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。なお、同じ語句を繰り返し使用してもよい。

- (1) 技術革新によるりんごの品種改良で、りんごを大量に生産できるようになった場合、りんごの市場全体の [あ] 曲線は [い] へ移動して、りんごの価格は、これまでよりも [う] られる。
- (2) あるテレビ番組が、りんごの医学的にも画期的な効能が初めて発見され、りんごは健康に極めて良い食品であると宣伝して評判となった場合、りんごの市場全体の [え] 曲線は [お] へ移動して、りんごの価格は、これまでよりも [か] られる。
- (3) 全国のりんごの収穫時において大型台風が日本列島を縦断し、りんごの収穫に大きな影響が出た場合、りんごの市場全体の [き] 曲線は [く] へ移動して、りんごの価格は、これまでよりも [け] られる。

- a. 需要 b. 供給 c. 引き上げ d. 引き下げ e. 右方 f. 左方

問 4 下線部 B に関して、下記の設問に答えなさい。

- (1) 少数の企業がある市場における売上げや生産量の大部分を占めている場合、この市場のことを何とよいか答えなさい。
- (2) 日本国内における生産量が(1)のような状態となっている具体的な市場を 2 つあげなさい。

問 5 下線部 C に関して、下記の文中の空欄(1～5)を埋めるのに最も適切な語句を答えなさい。

2001 年に成立した小泉純一郎政権下では、「 [1] 」の名の下に一連の改革が行われた。その中でも 2005 年にいわゆる [2] 法が成立したことは、この点が同年の衆議院総選挙における主要な争点となり、政

治的にも社会的にも大きな話題となった。これは、各産業分野において「**3**」から「**4**」を実現し、当該分野での競争を促進することで経済成長を目指した政策の1つと理解されている。また、いわゆる**1**特区を各地に設けたのも、**5**によって、特区内での様々な分野における競争を促進させるためと理解されていた。

【13】 2011 中央大学 2/13, 一般 I 商

A年に始まった世界恐慌は、資本主義経済を大きく変えた。19世紀を通じ、資本主義諸国は、原則的に自由主義経済を維持してきた。すなわち、経済活動は^(a)市場メカニズムを中心に営まれ、政府は原則的に、経済に介入しない方針を維持してきた。しかし、世界恐慌は、この原則のみで経済を営むことの限界を認識させた。この大不況から脱するため、アメリカ政府は、テネシー川流域開発などを内容とする**B**を行った。イギリスの経済学者 J.M. ケインズは**C**の原理を提唱し、政府による^(b)経済政策の必要性を理論的に示した。彼の理論は世界的な影響をおよぼし、第二次世界大戦後、世界の資本主義諸国は、市場原理を基礎にしながらも、景気対策や社会保障政策においては政府が積極的な役割を担う**D**体制をとるようになった。そしてこれに伴い、^(c)国民所得統計をはじめ、各種の経済統計も整備されるようになった。**D**体制のもと、資本主義諸国は、1960年代を通じて、高度経済成長を経験した。日本も、年平均10パーセントをこえる経済成長を実現した。しかし、1970年代に入り、二度にわたる石油危機などを契機に高度成長の時代が終わると、財政危機が問題になった。また、アメリカやイギリスでは、1980年代に入ると、これまでの「大きな政府」を見直し「小さな政府」への移行をとるようになる。すなわち、公共投資や社会保障などの政府支出を減らし、規制緩和を進めて、^(d)私企業主導による経済活性化をはかろうとした。M. フリードマンの唱えた**E**は、こうした小さな政府論に、経済学的な基礎を与えるものだった。

小さな政府論は、1980年代以降、資本主義経済の基本路線になり、日本でも生産物市場をはじめ、^(e)金融市場や^(f)労働市場にも大きな影響をおよぼした。しかし、小さな政府に対する評価は、いま大きく分かれている。財政再建への取り組みをはじめ、新しい情報・通信技術の発展や、経済のグローバル化に適応していくには、公的規制の緩和が必要だったとする議論がある一方、社会保障費の削減や労働市場の規制緩和などによって、かつてない所得格差や生活不安がもたらされたとする議論もある。21世紀の経済には、こうした経験を踏まえながら、自由と安心の両立をはかる、新たな仕組みが求められている。

問1 文中の空欄**A**～**E**にあてはまる最も適当な語句または数字を、記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問2 下線部(a)について述べた次の文章の(1)～(4)について、アとイのどちらか正しい方を選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。なお、市場メカニズムを表すグラフは、縦軸に価格を、横軸に数量をとり、需要曲線は右下がり、供給曲線は右上がりに描かれるものとする。

冷夏で野菜が不作になると、野菜の(1)(ア. 需要曲線 イ. 供給曲線)は左の方へ移動する。もう一方の曲線に変化はないものとする。野菜の均衡価格は(2)(ア. 上昇 イ. 下落)する。工業製品に技術革新がおこると、その製品の供給曲線は(3)(ア. 右の方へ イ. 左の方へ)移動する。需要曲線に変化はないものとする。製品の均衡価格は(4)(ア. 上昇 イ. 下落)する。

問3 下線部(b)に関して、政策論として正しいものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 現在の日本の金融政策では、公定歩合操作に代わり、預金準備率操作が政策手段の中心になっている。

イ. 日本銀行は、景気が悪化してくると、公開市場操作として、市中の有価証券を買い取る買いオペレーションを行う。

ウ. 不況対策として所得減税を行うと、税収は例外なく減少するので、減税は財政を悪化させる。

エ. 消費税には、景気が悪化してくると消費を促進し、景気が過熱してくると消費を抑制するビルトインスタビライザーの機能がある。

問 4 下線部(c)に関して以下の問いに答えなさい。

(1) 農家が小麦を 20 億円分生産し、その小麦を製粉業者が仕入れて 30 億円分の小麦粉に加工し、この小麦粉を製パン会社が仕入れて 40 億円分のパンに加工し、これを仕入れた小売店が、自らの利益を加え 50 億円にして消費者に販売した。このとき、GDP に加算すべき金額は何億円になるか。ただし、小麦の生産に中間生産物はいれられないものとする。(記述解答用紙の所定欄に数字で解答しなさい)

(2) 国民所得統計に関する説明として正しいものを下記のア～エの中から 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. GDP は GNP を所得面から捉えたものである。

イ. GDP は海外からの所得受け取りを含んでいる。

ウ. GDP は固定資本減耗を含んでいる。

エ. GDP は国富の大きさをはかるものである。

問 5 下線部(d)に関する説明として正しいものを下記のア～エの中から 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 2010 年現在、あまりに小さな企業の乱立を防ぐため、業種ごとに、最低資本金の額が定められている。

イ. 2006 年施行の会社法によって有限会社は廃止されたが、すでに存在する有限会社は、引き続き有限会社の商号を用いることができる。

ウ. 持株会社の解禁などもあり、株式の所有者別持株比率において金融機関が占める割合は、1990 年代後半から上昇を続けている。

エ. 2010 年現在、不況下での競争が多く企業の共倒れを招きそうな場合は、例外的に不況カルテルが認められている。

問 6 下線部(e)に関して以下の問いに答えなさい。

(1) 銀行の信用創造について次の問いに答えなさい。

最初に受け入れた預金が 10 億円、預金準備率(支払準備率)が 20 パーセントだとすると、信用創造の結果、融資は銀行全体で何億円まで行うことができるか。(記述解答用紙の所定欄に数字で解答しなさい。)

(2) 金融自由化後の金融市場に関する説明として誤りであるものを下記のア～エの中から 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 金融制度改革関連法によって、銀行は、子会社を通じて、証券業務に参入できるようになった。

イ. 1994 年の金利自由化により、預金金利は、当座預金を除いて、自由化された。

ウ. 自己資本比率規制によって、国内業務だけを行う銀行は、4 パーセント以上の自己資本比率を求められた。

エ. 2005 年のペイオフ解禁により、銀行が破たんした際、預金については、普通預金を除いて、1000 万円までの元本と利子しか保証されなくなった。

問 7 下線部(f)に関して以下の問いに答えなさい。

(1) 労使紛争が生じた場合、個々の労働者が、地方裁判所に紛争解決の申し立てを行うことができる制度を何というか。漢字で答えなさい。

(2) 日本の労働市場ならびに労働者の権利に関する説明として正しいものを下記のア～エの中から 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. パートタイマーや派遣労働者などの非正規雇用者は、労働基準法の適用対象にならない。
- イ. 終身雇用制とは、いったん就職した会社を、自己都合では退職できないことをいう。
- ウ. 現在の日本では、一日の労働時間を 8 時間以上にし、そのかわりに、休日を週 3 日以上にするようなことは、法的に認められていない。
- エ. 現行の男女雇用機会均等法では、職場におけるセクシャルハラスメントの防止を、事業主の義務として定めている。

【14】 2011 中央大学 2/15, 一般Ⅱ 経済

次の文章を読んで、設問に答えなさい。

市場の歴史は人類の歴史とともに古い。たとえば、人類最古の文書は粘土に焼きつけられた帳簿である。市場とは、売り手と買い手とが財やサービスを自律的に交換する場であり、a そうした市場交換を通して、希少な資源が社会全体として効率的に配分されることになる。また、市場取引は社会的分業を促して、経済発展の原動力となってきた。こうした市場の長所は、アダム・スミスがその著書『①』の中で強調した点であり、市場は経済の発展に大きく寄与してきた。しかし市場は万能なものではない。2008 年には、アメリカにおいて、信用度の低い人々に対する住宅貸し付けである②が焦げついたことに端を発して、9 月に世界有数の証券会社③が破産申請をするに至り、世界経済に大きな衝撃が走った。このように、市場はときどき人間社会を混乱に陥れるのである。人類は、こうしたことが起きるたびに、市場に大きな信頼を寄せる意見と市場をコントロールすべきだとする意見との対立を経験してきた。

フリードマンに代表される新古典派経済学は、家計や企業はきわめて合理的に行動すると想定しており、市場メカニズムはうまく機能するので、政府は経済に介入しない方がうまくゆくとして、政府の規模に関して「④」を主張してきた。これに対して、⑤経済学は、政府が公共事業などを行って⑥需要をつくり出すことで、裁量的に経済安定化を図る必要があると考えてきた。こうした学派間の対立は、現在でも形を変えて存在している。

b 市場経済が非常に優れた経済システムであることは、計画経済との対比で見れば明らかである。1917 年の建国以来、計画経済体制のもとで経済運営を行ってきた⑦は 1991 年に解体した。中国もまた 1980 年代以来、⑧政策に転換して、事実上、従来の計画経済体制を放棄して経済成長を実現させている。しかし、その一方で、1960 年代以降表面化してきた南北問題の解決は容易でなく、1970 年代以降は、資源をもつ国や工業化が比較的進んだ開発途上国と、資源が乏しく開発も遅れている開発途上国との間の格差の問題として⑨が生じつつある。

最近では、市場は放置しておいてもある程度の経済活動の活発化をもたらすものの、政府が市場を支える諸制度を積極的に整備しなければ、洗練された経済システムはうまく機能しないという見方が有力になりつつある。とりわけ、金融市場や労働市場のように複雑な経済取引が行われる。現代経済の場合には、市場取引を支える制度が整備されている必要がある。

たとえば、株式市場においては、投資先の企業に関する正確な情報が一般投資家に容易に手に入るようになっていくことが必要である。そのために⑩という制度が整備されている必要がある。また、市場取引の背景には、人々が契約を守ることが一般的に期待できるような、互いに信頼できる社会がなければならない。競争が促進されていることも重要な要因である。この目的のために、我が国では 1947 年に⑪が制定されている。さらに、経済取引の効果が取引当事者ではない第三者に与えるマイナスの影響、すなわち⑫がうまく処理されていることも必要である。失業した人々のための雇用保険その他の社会保障制度はセーフティネットとして機能している。これらの市場を支える諸制度の整備において、政府が果すべき役割は大きいのである。

問 1 文中の空欄 ①～⑫ にあてはまる適切な語句を解答欄に記入しなさい。

問 2 下線部 a に関連して、市場メカニズムの作用に関する次の 4 つの記述のうち正しいものを 1 つ選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

ア 価格のそれぞれの値に応じて、社会にどれだけの需要量が存在するかを描いたものを需要曲線と呼ぶ。価格が下がると需要は増加すると考えられるので、縦軸に価格、横軸に数量(需要量)をとってこれを描くとき、通常右上がりになると考えられる。

イ 価格のそれぞれの値に応じて、社会にどれだけの供給量が存在するかを描いたものを供給曲線と呼ぶ。価格が上昇すると供給は増加すると考えられるので、縦軸に価格、横軸に数量(供給量)をとってこれを描くとき、通常右上がりになると考えられる。

ウ 市場では、需給の大小関係によって価格が変動する。需要が供給を上回ると価格は低下し、下回ると価格は上昇する結果、価格は需給を一致させる均衡価格に落ち着く。これを価格の自動調節機能という。

エ 市場メカニズムにおいては、企業が多く供給しすぎた場合、それだけの需要がないと売れ残りが生じるために、政府が市場に介入して供給された製品を買い上げなければならなくなる。

問 3 下線部 b に関連して、計画経済に関する次の 4 つの記述のうちから間違っているものを 1 つ選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

ア 計画経済は市場経済の欠点を克服するものと期待されたため、多くの人々がこれに共鳴した。しかし、計画経済を採用した諸国の大半は、一時的に著しい経済成長を遂げたものの、結局は経済停滞に苦しむようになった。

イ 計画経済のもとでは、人々は自由に技術革新を行うことができないため、市場経済のように新しい技術の有用性を分権的に実験することができなかった。このことが計画経済を採用した諸国が市場経済諸国に立ち遅れた理由の 1 つとなった。

ウ ロシアはアメリカの経済学者たちをコンサルタントに招いて、市場化と民営化を急速に推し進めるなどの政策を行った結果、計画経済から市場経済への順調な転換が行われた。

エ 中国では、従来の計画経済と市場経済とを併存させ、二重価格を容認するなど、漸進的な市場経済への移行を行った結果、急速な経済成長を遂げることとなったが、同時に経済格差の問題や環境問題も生じつつある。

問 4 下線部 c に関連して、現代経済に関する次の 4 つの記述のうち、間違っているものを 1 つ選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

ア 現代の企業は資本主義経済のもとで利潤の追求を唯一の目標として掲げて活動を展開しているわけではなく、文化活動の支援や社会的なボランティア活動などへの関心を高めている。

イ 現代企業の主要な形態は株式会社である。多数の株主が存在すると、所有と経営の分離が発生するが、こうした状況では、経営者に株主の利益に沿った経営をさせる仕組みが必要である。こうした企業の意思決定の仕組みのことをコーポレート・ガバナンスという。

ウ 日本では企業集団の株式持ち合いによる閉鎖的経営の弊害が議論されるなか、1997年に持株会社が禁止されることになった。

エ バブル崩壊後の「失われた 10 年」の間、金融機関の持株比率は低下し続け、その分を埋めるかのように、外国人(法人+個人)の持株比率が上昇した。

【15】 2010 中央大学 2/12, 一般 法

2008 年から 09 年にかけて、世界経済はアメリカのサブプライムローン問題に端を発した巨大投資ファンド
私大 1999-2011 市場のしくみ 19/50

等の破綻が引き金となって、急激な同時不況に陥った。それは、一国経済の動向がもはや決してその国固有のものではなく世界経済と密接に関連し連動しているという現実、すなわち近年目覚ましく進行してきたいわゆる経済の 1 の一端を示す出来事であった。と同時に、マネー資本主義とも言われるように、投資ファンドを中心とした金融が極端なまでに世界経済の動向を支配し、左右するようになった現代資本主義の負の側面が露わになった事態であるとも指摘されている。当然のことながら、日本もこの不況と無縁ではなかった。日本経済は、自動車産業における史上空前の赤字や金融業界の巨額の損失をはじめ、中小企業を中心とした倒産の連鎖、そして例えば、09年1~3月期の第1次速報では A GDP が戦後最悪の年率換算マイナス15パーセント超を記録する等、一部に回復の兆しが見えてきているとはいえ、依然として未曾有とも言われる深刻な不況にあえいでいる。また、この大不況が、経済のみならず新しい大量失業や貧困、格差の拡大など、社会全体にさまざまな影響を及ぼしている。

しかしながら、世界同時不況とは言っても、その影響はすべての国に均一に及んでいるわけではないし、不況の実態も決して一様ではないことにも注目しなければならない。とりわけ、先進国中、経済成長率の落ち込みが際だって大きいのが日本であることを考えると、今日の日本経済に深刻な事態をもたらしている原因を、単にアメリカ発世界同時不況という「外部要因」だけに求めるのは必ずしも適切ではないように思われる。なぜなら、2 年の石油危機によって終焉を迎えた戦後日本の高度経済成長は、その後1980年代後半のバブル景気とも言われる一時的な好況期があったとはいえ、バブル崩壊後のいわゆる 3 不況とそれに続く景気後退の時期、すなわち、「4 10年」と表現される長い不況をなかなか乗り越えることができずに推移してきたと言う「内部要因」がその根底にあり、それが現下の世界規模での不況によって増幅され、加速された面があることも否定できない事実としてあるからである。確かにこの間、政府は持続的な経済成長を取り戻すためという名目で 5 や規制緩和など、経済社会再生のための政策を推し進め、また企業は B 成長部門を拡充し不採算部門を切り捨てる など、官と民における一定の取り組みが行われてきたのは事実である。しかしながら、それらは、実際には怒濤のような市場原理の浸透を駆動力とした資本間競争、価格競争の激化、殺到する海外投資ファンドなども加わった絶え間なき企業買収や吸収・合併による企業間格差の拡大、コスト主義の極限までの追求、さらには C 安価な労働力を調達できる海外への生産拠点の移転、労働市場の不安定化など、全体としてみればかえって経済と社会の弱体化と無規制状態を生み出した側面があることも否定できないのではないだろうか。要するに、いわば緩やかな慢性的不況にあったとも言える日本は、全体として経済の国際化に対応しうる強固な経済構造を構築するという点での立ち後れがあったとも言えるのである。

ところで、D 経済発展につれて産業構造が高度化する というよく知られた法則があるが、そうであればその移行過程を経済と社会総体を弱体化させることなくいかにバランスよく、またいかにスムーズに進めるかはすぐれて重要な政治的・政策的な課題であると言えるだろう。果たして日本の政治は、その課題をうまく達成してきたといえるだろうか。例えば、産業の高度化、産業構造の変化に伴って流動化する労働力をいかに適切に配置するか、強固で安定的な経済システムを実現するためにはいかなる産業構造を構築すべきか、また労働力構成をできるだけ混乱の少ない形でいかにシフトさせるかなどは、経済発展の方向とあるべき姿を正しく見据えた長期的な経済・産業・労働政策がなければ決して成功しない。今日、こうした不況の中で、いわゆる 6 7 などとして現れ問題化している非正規労働者を中心とした大量失業やそれに伴う新たな貧困の造出、社会保障費の総枠抑制を背景とした医療機関の経営危機など、社会と人々の生活を取り巻く不安が拡大している。その根底には、社会保障制度や失業、医療保険等、E 国民の最低限の生活の安定を支える仕組み を十分に整え得ないままに、自由主義市場原理が生産と生活に関わるあらゆる部門に浸潤することを許容してきたかに見える政治の貧困、とりわけ徹底した競争とコスト主義を推し進め、ひたすら F 安価な労働力調達によってそれを乗り越えようとしてきたか に見える産業界の姿勢、そしてある意味ではそれをむしろ推進させてきたとも言える 政策 の失敗があることは否定できないのではないだろうか。したがって、今日の世界不況がもたらしている

問題と解決の方途を考えるとき、それを単なる外的インパクトとしてではなく、日本経済そのもののいわば構造的な脆弱性やあり方と合わせてとらえる視点がきわめて重要だと言えるであろう。

問 1 文中の空欄(1~6)を埋めるのにもっとも適切な語句または数字を下の語群から選び、記号で答えなさい。

- a. 列島改造 b. 1989 c. どん底の d. 地方分権 e. 構造改革 f. 失われた g. 1973
h. 派遣切り i. オイル j. 越境 k. 平成 l. 労働時間短縮 m. グローバル化 n. IT化
o. ホームレス p. 年金問題 q. 1984 r. 帝国主義化 s. 神武 t. 民営化 u. フリーター

問 2 下線部 A に関し、次の問いに答えなさい。

(1) GDP を日本語で何というか。

(2) GNP は GDP に何かを加えたものを表す指標である。それは何か、簡潔に答えなさい。

問 3 下線部 B に関し、このような方策は一般に何と呼ばれるか、カタカナで答えなさい。

問 4 下線部 C に関し、こうした動向が進むことによって起こる国内経済上の問題は一般に何と呼ばれるか。

問 5 下線部 D に関し、そのような傾向を表した有名な法則がある。それは何か、答えなさい。

問 6 下線部 E に関し、次の問いに答えなさい。

(1) 社会保障や保険制度など国民の最低限度の生活を守るためのこのような仕組みを総称して一般に何と呼ばれるか、答えなさい。

(2) こうした仕組みへのアクセスを国民の権利として規定した憲法上のもっとも基本的な条文は第何条であるか。

問 7 下線部 F に関し、次の文中の空欄(ア~ク)に当てはまるもっとも適切な語句または数字を答えなさい。

(ただし、ア~ウに当てはまる数字は 10 の倍数でよい。)

不況下での生き残りをかけた競争の激化の中で、多くの企業は固定経費の圧縮、なかんずく人件費の削減を推し進め、そのことが「安価な労働力」調達に拍車をかけることとなった。パートタイマーやアルバイト、契約、派遣労働者などいわゆる非正規労働者が急激に増加したのはそうした事情を背景にしている。非正規労働者は、09 年時点で全労働者の約 パーセントを超えるまでになった。とりわけ非正規労働者の約 パーセント以上、パートタイマーの約 パーセントが女性であることをみると、こうした労働状況が、結果として女性の社会進出を促したという面があるとしても、現実には女性が「安価な労働力」として調達されてきたことは否定できない。

一方、そうした産業・労働界の変化に対応する政策として様々な方策がとられてきたが、なかでも労働者派遣事業法が 年に制定(翌年施行)され、それまで一般的に認められていなかった派遣労働を部分的に認めることとなり、その後の法改正によって徐々にその対象範囲が拡大されてきた。特に 2003 年の改正(翌年施行)は派遣労働を にまで拡大することによって、事実上全産業が派遣労働者を受け入れることに道を開き、非正規労働者が一気に増大するきっかけになったと言われている。今日の経済不況の中で、大量の失業者が生まれている一因は、雇用問題に対する明確な見通しと十分な配慮なしに推し進められてきた観のあるこうした「危機の乗り越え」方策にあったと言って過言ではないであろう。求職者数に対する企業の求人数の割合を示す指標である が、2009 年中に、統計が取られ始めて以降最低レベルの 0.5 倍台に落ち込む時期があったことに示されるような空前の就職難、深刻な雇用問題を引き起こしているのは、こうした政策の問題と無関係ではあるまい。

また、雇用形態が複雑になるにつれ、労働条件等をめぐる問題や紛争も複雑化している。主として正規労働者によって構成される労働組合と事業主との争議の調停や不当労働行為の判定を行う行政委員会としての に加えて、個々の労働者と事業主との紛争を調整するため 2004 年に が制定されたのはこうした事情を反映している。経済の再生とともに、複雑かつ深刻化する雇用・労働問題をいかに調整し解決できるか、日本社会は今大きな課題に直面していると言えよう。

【16】 2010 日本大学 2/5, A方式(第1期) 経済

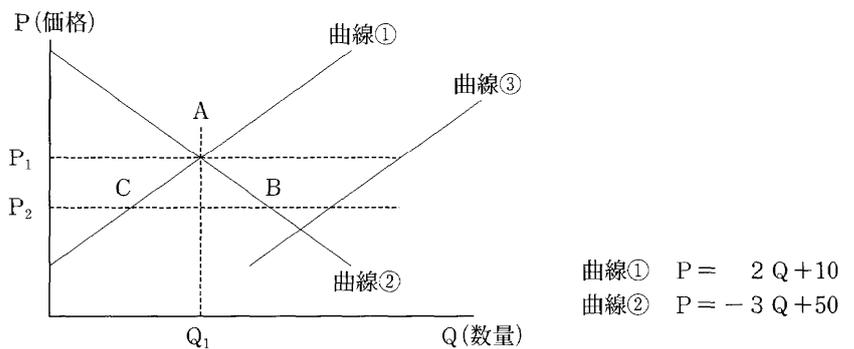
次の文章を読み、問いに答えなさい。

財・サービスの価格はさまざまな要因により変動しているが、価格は需要と供給を調節するシグナルのような役割を果たす。①価格と需要量の関係を示したのが需要曲線であり、価格と供給量の関係を示したのが供給曲線である。これら需要曲線と供給曲線の交点によって均衡価格が決定される。

市場において売り手企業が数社になることを寡占と呼ぶ。寡占状態にある場合では、売り手が価格決定において有利な立場にあり、完全競争が行なわれた場合よりも価格が下落しにくくなる。この場合、買い手は不利益をこうむることになる。これは有力な大企業がプライスリーダーとなっていることが1つの要因である。しかし、現在では、**25**によって国内市場においてプライスリーダーの具体的事例が少なくなっていると言われている。また、寡占市場では、消費者行動が企業の宣伝・広告活動に左右されてしまうという**26**があると指摘されている。

市場機構によって解決できない問題もあり、これらを②市場の失敗と呼んでおり、例えばその1つに**27**がある。この市場の失敗を補うためには**28**や③独占禁止政策などの経済規制による政府の介入が考えられる。例えば、1947年に独占禁止法が制定され、この法律の目的を実現するために**29**が設置された。

図1



問1 本文中の**25**～**29**に入る最も適当なものを、それぞれの語群から1つ選びなさい。

25

1. 経済のブロック化 2. 経済のグローバル化 3. 企業のリストラ 4. 経済のファンダメンタルズ

26

1. ラチェット効果 2. フルコスト原理 3. 依存効果 4. ダンピング

27

1. 外部不経済 2. 規制緩和 3. 不胎化政策 4. 修正資本主義

28

1. 財政政策 2. レッセ・フェール 3. フィランソロピー 4. コーポレート・ガバナンス

29

1. 公安審査委員会 2. 証券取引等監視委員会 3. 行政委員会 4. 公正取引委員会

問2 本文中の下線部(ア)に関連する説明として、最も適当なものを1つ選びなさい。 **30**

- 供給曲線は通常、右上がりであり、需要曲線は通常、右下がりである。
- 供給曲線は通常、右下がりであり、需要曲線は通常、右上がりである。
- 価格以外の要因で需要が減少すると、需要曲線は通常右にシフトする。
- 価格以外の要因で供給が減少すると、供給曲線は通常右にシフトする。

問3 図1において曲線①と曲線②が曲線①: $P = 2Q + 10$, 曲線②: $P = -3Q + 50$ のように定義されるとき、

図1の均衡価格 P_1 と均衡量 Q_1 を求め、最も適当なものを1つ選びなさい。 **31**

1. $P_1 = 10$ $Q_1 = 0$ 2. $P_1 = 26$ $Q_1 = 8$ 3. $P_1 = 50$ $Q_1 = 0$ 4. $P_1 = 130$ $Q_1 = 60$

問4 図1において曲線①が曲線③にシフトする要因として、最も適当なものを1つ選びなさい。 **32**

- 消費者の所得の増加によって需要が拡大した。

2. 新しい技術が開発され、生産コストを削減できるようになった。
3. 原材料費上昇のために生産コストが増加した。
4. 消費者の所得の低下によって需要が減少した。

問5 図1において価格が P_2 のとき、交点 B と交点 C の距離だけ需要量と供給量に差が生じている。 P_2 が 20 のとき、この差の値を求め、最も適当なものを1つ選びなさい。 33

1. 5
2. 8
3. 15
4. 18

問6 図1において均衡価格が P_1 のときの生産者の売上げ額として、最も適当なものを1つ選びなさい。 34

1. 86
2. 208
3. 384
4. 780

問7 本文中の下線部(イ)の例の説明として、最も適当なものを1つ選びなさい。 35

1. 技術革新がもたらした生産効率の改善による製品価格の下落
2. 買手と売手が商品の品質に関して同じ知識を持っている市場
3. 競争の激化による倒産企業数の増加
4. 空港の開港による新たな騒音問題

問8 本文中の下線部(ウ)に関連する説明として、最も適当なものを1つ選びなさい。 36

1. 日本では、行政機関は入札談合等の違反行為をした事業者等に課徴金の支払いを命じることができる。
2. 日本では、1985年に設立された経済社会理事会が主体的に特定企業の市場占有率を管理している。
3. 日本の財界は、1979年に大企業の独占禁止を目的として日本経済団体連合会(日本経団連)を設立した。
4. 2008年末時点において、日本では不況期におけるカルテルを認めている。

【17】2009 広島経済大学 2/6, 一般(1期) 経済

2007年1月に1バレル58ドル台だった原油価格は、2008年7月に最高147ドル台まで約2.5倍も上昇した。この要因としては、(A)発展途上国の石油消費量が経済発展とともに急速に増加したこと、また(B)価格変動により利益を得ようとする投機などをあげることができる。

今回の(C)価格上昇の影響は、1973年の(D)第四次中東戦争から 38 が石油公示価格を引き上げた第一次石油危機ほどではないが、石油の大部分を輸入に頼る日本経済のいたる所で影響が出始めている。一つの例として、物価の動きをあげることができる。2005年を100とした消費者物価指数は2008年7月に102.4、8月には102.7となった。消費財の値上げなどを通じて物価へ反映した。こうした状況の中、2008年8月19日に金融政策当局は(E)景気判断を「停滞している」と当初の予想から下方修正した。

また、この原油高騰を受けて環境・エネルギー問題にさらなる関心を寄せる消費者も出始めてきた。化石燃料を燃焼することによりエネルギーを得ているが、同時に二酸化炭素、窒素酸化物、硫黄酸化物などが発生する。二酸化炭素は 39 の原因となり、窒素酸化物・硫黄酸化物は 40 の原因となっている。2008年から2012年のあいだに各国は二酸化炭素の排出量を一定量削減する 41 を1997年に議決した。

化石燃料は、再生産不可能な枯渇性資源であり、また(F)地球環境の保全という意味でも、使用を抑制していく必要があるため、(G)様々な取り組みがなされ始めている。

問1 文章中の空欄 38 ～ 41 に入る最も適切な語句を、次の1～15の中からそれぞれ一つ選び、その番号を記入せよ。解答番号は、 38 ～ 41

- 1 地域格差
- 2 京都議定書
- 3 メセナ
- 4 OAPEC
- 5 環境ホルモン
- 6 ゼロ・エミッション
- 7 独占企業
- 8 オゾン層破壊
- 9 ラムサール条約
- 10 酸性雨
- 11 OPEC
- 12 バーゼル条約
- 13 国連人間環境会議
- 14 OECD
- 15 地球温暖化

問2 下線部(A)に関連して、発展途上国をめぐる記述として 適切でない のものを、次の1～4の中から一つ選

び、その番号を記入せよ。解答番号は、

- 1 日本は世界有数の ODA 供与国で、毎年 GNI の 1% を超える額に匹敵する予算を ODA に充てている。
- 2 先進国と発展途上国との間の経済格差をめぐる問題を南北問題という。
- 3 発展途上国の中でも産油国や工業化が進んでいる国と後発発展途上国との間の経済格差をめぐる問題を南南問題という。
- 4 1980 年代に中南米 NIES を中心に累積債務問題が表面化した。

問 3 下線部(B)に関連して、現代の資本主義経済におけるこのような傾向を、特に何と呼ぶか。最も適切なものを、次の 1～4 の中から一つ選び、その番号を記入せよ。解答番号は、

- 1 法人資本主義
- 2 修正資本主義
- 3 カジノ資本主義
- 4 独占資本主義

問 4 下線部(C)に関連して、競争市場においては需要と供給が一致したところで決まる価格を何と呼ぶか。最も適切なものを、次の 1～4 の中から選び、その番号を記入せよ。解答番号は、

- 1 管理価格
- 2 相対価格
- 3 独占価格
- 4 均衡価格

問 5 下線部(D)について、これはどこの国とどこの国の戦争であったか。最も適切なものを、次の 1～4 の中から一つ選び、その番号を記入せよ。解答番号は、

- 1 イラク対イラン
- 2 イラク対クウェート
- 3 エジプト対イスラエル
- 4 エジプト対リビア

問 6 下線部(E)に関連して、景気循環の類型についての記述として適切なものを、次の 1～4 の中から一つ選び、その番号を記入せよ。解答番号は、

- 1 コンドラチェフの波は、自動車やテレビなど耐久消費財の買い替え需要の変動を主な原因として起こるといわれている。
- 2 キチンの波は、住宅の建て替えなどにもなう建設投資の変動を主な原因として起こるといわれている。
- 3 クズネッツの波は、在庫投資の在庫調整の変動を主な原因として起こるといわれている。
- 4 ジュグラールの波は、設備投資の変動を主な原因として起こるといわれている。

問 7 下線部(F)に関連して、次の記述で最も適切なものを、次の 1～4 の中から一つ選び、その番号を記入せよ。解答番号は、

- 1 日本は順調に二酸化炭素量を削減し、予定より早く目標が達成できた。
- 2 持続可能な世界を作るため、世界環境機関(WEO)を設置した。
- 3 発展途上国は、発展途上国に二酸化炭素削減を求めるのは筋違いであると主張している。
- 4 EU 各国は、自然エネルギーの利用が全消費エネルギーの 80% を超えるまでに至っている。

問 8 下線部(G)に関連して、このような取り組みで、わが国において実際に行われていないものを、次の 1～4 の中から一つ選び、その番号を記入せよ。解答番号は、

- 1 環境省が提唱した環境税が導入されている。
- 2 国や企業間で温室効果ガスの排出量の取引が実施されている。
- 3 グリーン・コンシューマリズムの動きがある。
- 4 環境関連商品の開発が進められている。

【18】2010 広島修道大学 2/3, スカラシップ(前期 A 日程)・一般(前期 A 日程) 経済科 人文

たとえば自動車産業のように、大規模な生産をおこなうことができれば、製品 1 個あたりの費用を大幅に削減することができるが、このような大規模生産による利益のことを という。 を実現するために、各企業は を増大させようと激しい競争を展開するが、その結果、少数の大企業によって市場が支配され

る場合がある。

単一企業によって市場が支配される場合を [c] というが、この場合、企業は価格支配力をもち、高い価格をつけることができる。少数の企業によって市場が支配される場合は [d] という。[d] 市場では、多くの場合、製品のデザイン・品質など、①価格以外の面での競争がおこなわれるが、この場合には、製品の②価格が下がりにくくなる傾向がみられる。さらに、[d] 市場では、大企業が [e] となって製品の価格を設定し、他の企業が追従することもあるが、この価格のことを [f] 価格という。その他にも、③企業間で協定して価格を決める場合もある。

このように、[d] 市場では、価格が高めに設定されたり、消費活動が企業の強い影響の下でおこなわれがちになり、[g] がそこなわれる危険がある。このような弊害を取り除き、適切な競争の下で健全な経済の発展を促すために、日本では、[h] 法が制定され、その目的を実現するために [i] が置かれている。

設 問

問 1 空欄 [a] に当てはまる最も適切なものを次の選択肢の中から 1 つ選び、マーク解答用紙の指定された欄にその番号をマークせよ。(解答箇所は [31])

- (1) 集積の利益 (2) 規模の利益 (3) 品質の利益 (4) 規模の不利益

問 2 空欄 [b] に当てはまる最も適切なものを次の選択肢の中から 1 つ選び、マーク解答用紙の指定された欄にその番号をマークせよ。(解答箇所は [32])

- (1) 市場保有率 (2) 市場開放率 (3) 市場占有率 (4) 市場閉鎖率

問 3 空欄 [c] に当てはまる最も適切なものを次の選択肢の中から 1 つ選び、マーク解答用紙の指定された欄にその番号をマークせよ。(解答箇所は [33])

- (1) 独占 (2) 単独 (3) 独走 (4) 単科

問 4 空欄 [d] に当てはまる最も適切なものを次の選択肢の中から 1 つ選び、マーク解答用紙の指定された欄にその番号をマークせよ。(解答箇所は [34])

- (1) 競争 (2) 多占 (3) 協調 (4) 寡占

問 5 下線部①を表した言葉として最も適切なものを次の選択肢の中から 1 つ選び、マーク解答用紙の指定された欄にその番号をマークせよ。(解答箇所は [35])

- (1) 価格競争 (2) 非価格競争 (3) 生産競争 (4) 非生産競争

問 6 下線部②を表した適切な語句を、記述解答用紙の < 5 > に記入せよ。

問 7 空欄 [e] に当てはまる最も適切なものを次の選択肢の中から 1 つ選び、マーク解答用紙の指定された欄にその番号をマークせよ。(解答箇所は [36])

- (1) プライス・リーダー (2) プロダクト・リーダー (3) マーケット・リーダー
(4) シェア・リーダー

問 8 空欄 [f] に当てはまる最も適切なものを次の選択肢の中から 1 つ選び、マーク解答用紙の指定された欄にその番号をマークせよ。(解答箇所は [37])

- (1) 設定 (2) 管理 (3) 企業 (4) 自由

問 9 下線部③のようにして決められた価格を表した言葉として、最も適切なものを次の選択肢の中から 1 つ選び、マーク解答用紙の指定された欄にその番号をマークせよ。(解答箇所は [38])

- (1) トラスト価格 (2) コンツェルン価格 (3) フリー価格 (4) カルテル価格

問 10 空欄 [g] に当てはまる最も適切なものを次の選択肢の中から 1 つ選び、マーク解答用紙の指定された欄にその番号をマークせよ。(解答箇所は [39])

- (1) 生産者主権 (2) 消費者主権 (3) 企業主権 (4) 家計主権

問 11 空欄 [h] に当てはまる最も適切なものを次の選択肢の中から 1 つ選び、マーク解答用紙の指定され

た欄にその番号をマークせよ。(解答箇所は〔 40 〕)

- (1) 競争禁止 (2) 独占促進 (3) 独占禁止 (4) 競争促進

問 12 空欄 i に当てはまる最も適切なものを次の選択肢の中から 1 つ選び、マーク解答用紙の指定された欄にその番号をマークせよ。(解答箇所は〔 41 〕)

- (1) 公正取締役委員会 (2) 公正取引委員会 (3) 公正是正委員会 (4) 公正競争委員会

【19】2010 福岡大学 2/4, センタープラス型・前期日程 法 商 2 部 人文

資本主義経済が発展すると多くの産業部門で寡占が成立し、(a)超過供給の場合でも価格が変動しにくい状態が生まれる。各企業は、品質、広告、モデルチェンジ、サービスなどの面で(ア)を展開するようになり、(b)広告や宣伝による消費者の欲求の操作が問題となる場合がある。また、(ア)によって製品が複雑化すると、薬害や健康被害をもたらす(イ)、あるいは(c)備えるべき性能を欠いていたり、構造上の問題を抱えていたりする商品に対する懸念も強くなる。企業が消費者に対して影響力を及ぼすようになると、企業が法令を遵守する(ウ)の重要性が高まってくる。

このような消費者問題に対処するため日本では、アメリカ合衆国の(エ)大統領によって宣言された(d)「消費者の 4 つの権利」の考え方を取り入れた法律が 1968 年に制定されている。この法律のもとで、国による(オ)や地方自治体による(カ)が設置され、消費者への情報提供や苦情処理など消費者保護への取り組みが進められている。近年、経済のグローバル化や消費者の欲求の多様化にともなって、従来の消費者を保護する規制がかえって消費者の選択の自由の妨げになっていると指摘されるようになり、規制緩和と消費者の(キ)が強調されている。こうした状況を受けて、2004 年にこの法律が改正され、(ク)が成立した。また 2009 年 9 月には、(e)消費者行政を一元的に管理する新たな組織が発足した。

他方、強引な勧誘や虚偽の説明によって消費者に商品を購入させる(ケ)が社会問題化したため、(f)2000 年、消費者を「誤認」または「困惑」させて行われた契約を取り消すことができる法律が制定されている。また、従来から、(コ)やキャッチセールスなどについては、契約書の交付日を入れて(サ)日以内ならば無条件で契約を解除することができる(シ)の制度がある。

このような消費者を保護する諸施策を考えると、消費者運動の果たしてきた役割は大きく、1948 年の不良マッチ追放運動を契機に設立された(ス)や、カラーテレビの二重価格問題の追及などで知られる(セ)など、さまざまな団体が消費者を保護する施策の実現に向けて活動している。

金融サービスの利用者についても保護の動きが生まれている。近年、小口の無担保の融資を専門とする(ソ)の利用者が増え、複数の金融機関から返済能力を超えた金額を借りて(タ)に陥り、自己破産する人も少なくない。これらの金融機関は、出資法の上限金利 29.2%と利息制限法の上限金利 15%~20%の間の金利、いわゆる(チ)金利で融資していたため、利息の過払いが社会問題となり、2009 年に出資法の上限金利が利息制限法と同水準に引き下げられた。

問 1 上の文の(ア)から(チ)に、最も適当な語句または数字を下の(11)~(40)から選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (11) ニクソン (12) コピー商品 (13) 非価格競争 (14) 価格競争 (15) 有害商品
(16) コンプライアンス (17) 欠陥商品 (18) コンピテンシー (19) 自力救済・自救行為
(20) ジョンソン (21) 国民生活センター (22) 消費生活センター (23) 自己責任の原則
(24) ケネディ (25) 消費者基本法 (26) 7 (27) 特定商取引法 (28) 訪問販売
(29) 8 (30) 悪徳商法 (31) クーリングオフ (32) レイオフ (33) 偶発債務
(34) 主婦連 (35) 地婦連 (36) 多重債務 (37) グレーゾーン (38) 消費者金融
(39) 信販会社 (40) 最優遇貸出

問 2 上の文の下線部(a)について、市場で供給が過剰となっても価格が下がりにくいことを何というか。その名称を〔解答 B 欄〕に記入せよ。

問 3 上の文の下線部(b)について、経済学者の J. K. ガルブレイスは、企業の広告や宣伝によって消費者の欲求が操作されることを何と名づけたか。その名称を〔解答 B 欄〕に記入せよ。

問 4 上の文の下線部(c)について、日本で製品の欠陥による被害を救済するために制定された製造物責任(PL)法に関して、正しい文章を下の(1)~(4)から一つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) この法律は無過失責任原則に立ち、製品の欠陥と被害の因果関係の立証責任は原告に課せられており、「欠陥の推定」規定が設けられておらず、原告の大きな負担となっている。
- (2) この法律は過失責任原則に立ち、製品の欠陥と被害の因果関係の立証責任は原告に課せられているが、「欠陥の推定」規定によって原告の負担の軽減がはかられている。
- (3) この法律は無過失責任原則に立ち、製品の欠陥と被害の因果関係の立証責任は被告に課せられているが、「欠陥の推定」規定によって被告の負担の軽減がはかられている。
- (4) この法律は過失責任原則に立ち、製品の欠陥と被害の因果関係の立証責任は被告に課せられており、「欠陥の推定」規定が設けられておらず、被告の大きな負担となっている。

問 5 上の文の下線部(d)について、この法律を何というか。その名称を〔解答 B 欄〕に記入せよ。

問 6 上の文の下線部(e)について、この行政機関を何というか。正しいものを下の(1)~(6)から一つ選び、その番号を〔解答 A 欄〕に記入せよ。

- (1) 消費者庁 (2) METI (3) 経済企画庁 (4) 国民生活審議会 (5) JICA (6) 中央防災会議

問 7 上の文の下線部(f)について、この法律を何というか。その名称を〔解答 B 欄〕に記入せよ。

【20】2009 法政大学 2/12, A方式・A方式(Ⅱ日程) スポーツ健康 経済 社会

ほぼ 8 世紀以降の中世ヨーロッパ封建制社会は、ア世紀の過渡的な時期を経て近代市民社会へ移行する。この過渡期を特徴付けるのは、政治的には1であり、経済的には2である。この時期は、また後の本格的な資本主義確立にとっての前提となる一定の資本の蓄積と3の創出がおこなわれるため、(A)本源的(原始的)蓄積期と呼ばれることがある。この過渡期を終わらせるのが、4と産業革命である。前者の先駆的ケースは、イ世紀のイギリスであり、また「手から機械へ」と生産技術が飛躍的に発展する後者の開始期も、やはりイギリスが最も早くウ世紀後半のことであった。

1の経済政策を唱える5などの重商主義思想を産業革命前夜に批判したのが、経済学の父と呼ばれる6である。重商主義は、過渡期における商品・貨幣経済の進展を反映して登場した経済思想であり、金銀を富とし、その源泉を流通部面に求めるものであったが、6は富の源泉をなによりも生産部面に求めて7を主張した。彼によれば、各人の自由な経済活動が「見えざる手」に導かれて社会全体の調和と福祉をもたらすという。したがって、国家は国民の経済活動に干渉すべきではなく、その役割や規模も治安や国防に限定される「小さな政府」が望ましいとされた。

その後の資本主義は、自由競争段階から独占段階へと推移し、第一次世界大戦を経た後、戦間期の大恐慌を契機に経済への国家介入を不可欠なものとするにいたる。19エ年代にこれを一般理論化したのが、イギリスの8である。有効需要不足に起因する不況を脱却して完全雇用を実現するためには、レッセ・フェール(自由放任)を改め、政府は財政政策を武器に積極的に経済へ介入すべし、というのがその主張である。景気安定・完全雇用・経済成長の実現に政府は大きな役割を果たすべきとされたわけである。第二次世界大戦後の主要な資本主義諸国は、長らくこの政策を採用してきたが、19オ年代の(B)二度にわたる石油危機後の、深刻な不況下の物価騰貴と財政赤字の発生を前にして「大きな政府」への批判が高まり、(C)新自由主義が台頭することになった。しかし、こうした「経済の自由化」の動きは、単純に 19 世紀資本主義への後戻りを意味

するものではない。

問1 空欄 ～ に最も適切な数字を下からひとつ選び、解答欄にマークせよ。

- a 13～15 b 15 c 16～18 d 17 e 18 f 19 g 20 h 30
i 50 j 60 k 70 l 90

問2 空欄 , , , に最も適切なものを下の語群からひとつ選び、解答欄にマークせよ。

- a 行政国家 b 封建制 c 立憲君主制 d 絶対王政 e 労働力 f 市民革命
g 問屋制家内工業 h 工場制手工業 i 農村家内工業 j 啓蒙君主制 k 夜警国家
l インフラ

問3 空欄 , , に最も適切な人名を下から選び、解答欄にマークせよ。

- a J.M. ケインズ b K. マルクス c W. ペティ d T.R. マルサス e L. ワルラス
f J.-B. コルベール g W.S. ジェボンズ h F. ケネー i A. スミス

問4 空欄 に最も適切なものを下の語群からひとつ選び、解答欄にマークせよ。

- a マネタリズム b 福祉国家説 c 労働価値説 d 限界効用学説 e 比較生産費説
f 三面等価説

問5 下線部(A)に最も関連深いものを下の語群からひとつ選び、解答欄にマークせよ。

- a 遠隔地貿易 b 奴隷貿易 c 経済特区 d コンビナート e 規制緩和
f 土地囲い込み

問6 下線部(B)に最も関連深いものを下の語群からひとつ選び、解答欄にマークせよ。

- a インフレーション b デフレーション c デノミネーション d スタグフレーション
e リストラクチャリング f グローバリゼーション

問7 下線部(C)に関して適切でないものを下の a～e からひとつ選び解答欄にマークせよ。

- a レーガノミックスは、新自由主義の政策を目指した。
b サッチャリズムは、新自由主義の政策を目指した。
c フィスカル・ポリシーは、新自由主義の政策である。
d ニュー・ディール政策は、新自由主義と対立する政策である。
e 新自由主義は、さまざまな規制緩和を推進しようとする。

【21】2010 松山大学 2/11, II 期日程 経営 経済

現代日本経済は市場経済システムを基本としているが、同時に公経済の比重が大きく、「二重経済」あるいは「公私混合経済」とも呼ばれている。一般会計予算(2008年度当初)83兆円、さらに、特別会計予算394兆円、政府関係機関予算2兆円を合わせると479兆円もの金額になる。重複分を除いても純計238兆円にものぼる。これは日本の国内総生産の約(1)%に相当する。このように日本経済は市場経済システムを採用しているが、国家財政の側面からみれば現代国家は(2)であり、行政改革^(a)が求められている。政府部門の肥大化が(3)を増大させ、(4)を妨げ、(5)の要因になっているとして、政府の市場への介入を削減し、政府部門をスリム化せよという主張が強まっている^(b)。

財政は三つの機能を持っている。第1は、資源再配分機能である。現代経済は市場経済システムを基本とし、価格メカニズムを通じて市場における財やサービスの需給が調整される仕組みになっている。しかし、教育、保健・衛生、道路、港湾、上下水道、公園、住宅など、国民生活や産業活動に共通に必要な財やサービスであつても、市場を通じて適正に供給されない^(c)ものがある。政府はこれらの公共財を供給することによって、市場だけにまかせておけば非効率となる資源配分を調整する。第2は、所得再配分機能であり、市場経済システムのもとで生じる所得分配の不平等を是正する^(d)。第3の機能は、景気安定機能である。市場経済システ

ムは景気変動を不可避的に伴うものであり、財政支出を伸縮させることによって、有効需要を調整して景気変動の振幅を小さくし、物価と雇用を安定させる(e)。

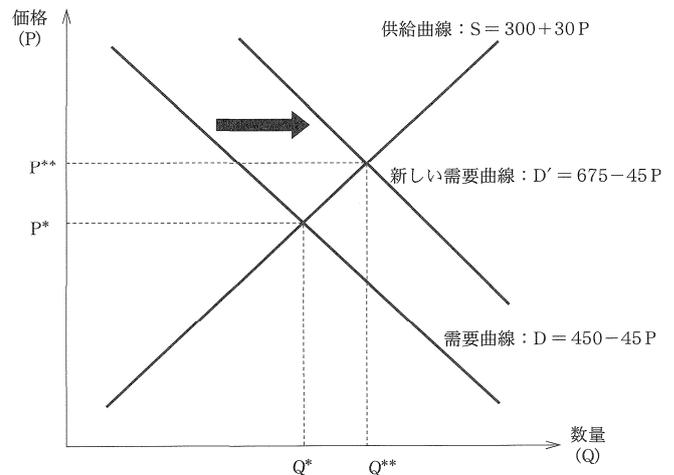
- 1) 空所(1)に入れるのに最も適切なものを、次の中から1つ選べ。 31
① 15 ② 25 ③ 35 ④ 45 ⑤ 55
- 2) 空所(2)に入れるのに最も適切なものを、次の中から1つ選べ。 32
① 社会主義国家 ② 福祉国家 ③ 独裁政権 ④ 民主主義国家 ⑤ 大きな政府
- 3) 空所(3)に入れるのに最も適切なものを、次の中から1つ選べ。 33
① 社会保障負担 ② 受益者負担 ③ 公共料金 ④ 租税負担 ⑤ 地元負担金
- 4) 空所(4)に入れるのに最も適切なものを、次の中から1つ選べ。 34
① 生産効率 ② 経営効率 ③ 経済効率 ④ 投資効率 ⑤ エネルギー効率
- 5) 空所(5)に入れるのに最も適切なものを、次の中から1つ選べ。 35
① 景気後退 ② 国際競争力の低下 ③ 貿易収支の赤字 ④ 為替レートの変動
⑤ 企業業績の改善
- 6) 下線部分(a)について、1980年代に行なわれた行政改革として最も適切なものを選べ。 36
① 郵政事業の民営化 ② 国立大学の独立行政法人化 ③ 日本電信電話公社の民営化
④ 日本道路公団の民営化 ⑤ 日本政策投資銀行の民営化
- 7) 下線部分(b)について、このような考え方として最も適切なものを、次の中から1つ選べ。 37
① 自由主義 ② 帝国主義 ③ 新自由主義 ④ 民族主義 ⑤ 植民地主義
- 8) 下線部分(c)について、これらの公共財はなぜ市場を通じて適正に供給されないのか、その理由として**不適切なもの**を、次の中から1つ選べ。 38
① 公共財の整備によって期待される利潤率が低いから。
② 公共財の整備には巨額の先行投資が必要とされるから。
③ 公共財の整備には建設開始から完成まで長期間を必要とするから。
④ 公共財の利用に際して、フリーライダーを排除することができるから。
⑤ 投資資金の回収に長期間を要するから。
- 9) 下線部分(d)について、所得分配の不平等を是正する方法として最も適切なものを選べ。 39
① 消費税の税率を引き上げつつ、生活保護・雇用保険・医療保険・公的年金・介護制度などの社会保障制度を拡充する。
② 所得税の累進性を緩和しつつ、生活保護・雇用保険・医療保険・公的年金・介護制度などの社会保障制度を拡充する。
③ 所得税の累進税制を強化し、生活保護・雇用保険・医療保険・公的年金・介護制度などの社会保障制度を拡充する。
④ 法人税を引き下げて日本企業の国際競争力を強化する。
⑤ 利子・配当課税を軽減して、景気を刺激する。
- 10) 下線部分(e)について、このような財政政策を何と呼ぶか、最も適切なものを選べ。 40
① 有効需要拡大政策 ② ビルド・イン・スタビライザー ③ 所得政策 ④ 雇用政策
⑤ フィスカル・ポリシー

【22】2011 明治大学 2/16, 一般 商

現在の日本経済は、市民の自由な経済活動に基づいて市場メカニズム(市場機構)に希少資源の配分をゆだねる(a)資本主義と呼ばれる制度に基づいている。資本主義経済において、われわれが日常生活で使用する財やサ

ービスは市場を通じて取引される。その市場経済の仕組みを理解するのが経済学の役割である。経済学はアダム＝スミスの主著『国富論』（『諸国民の富』）によって産声をあげた。スミスは自由な競争に基づく市場メカニズムを「神の見えざる手」にたとえ、個々人が自分自身の利益のために行動したとしても、それが市場メカニズムを通じて社会全体として望ましい結果をもたらすことを主張した。経済学は市場を通じた財やサービスの配分メカニズムを考える学問であり、その基本原理は完全競争市場における需要と供給によって説明される。

例えば、ある市場における需要曲線と供給曲線が前の図のように描かれていたとする。このとき、均衡価格は P^* となり、取引量は Q^* となる。需要曲線と供給曲線はそれぞれ $D=450-45P$ 、 $S=300+30P$ とする。ここで、(a)何らかの理由で需要曲線 D が D' へと右に移動(シフト)したとする。新しい需要曲線は $D'=675-45P$



5P である。そうすると、価格は (A) だけ上昇し、取引量は (B) だけ増加することになる。すなわち、需要と供給にアンバランスが生じた場合は(a)価格を通じて調整されることになる。

完全競争市場において、以上で説明したような価格調整メカニズムが働く限り、市場に任せておくことは望ましい。しかし、市場メカニズムが必ずしもうまく働いてくれるとは限らない。例えば、1つの産業に1社しかない状態である独占や少数の企業が市場を支配している (C)、経済主体の行動が市場取引を通じないで他の経済主体に影響を与える外部性などが存在する場合、需要と供給の価格調整メカニズムだけではうまくいかない。1929年に始まる世界恐慌を教訓として、ケインズは主著『(D)の一般理論』の中で、政府による市場への介入が経済状態の改善につながることを強く主張した。しかし、ケインズの主張には様々な方面から強い反論もある。その代表的人物が、(a)フリードマンである。フリードマンは、政府介入の問題点を指摘し、自由放任主義の意義を強調した。この考え方は1980年代のアメリカやイギリスの政治経済に強い影響を与え、イギリスの (E) 首相やアメリカの (F) 大統領は、自由主義的発想から規制緩和に基づく市場主義を強く推し進めた。それ以降、市場経済はそれなりにうまく機能しているように見えたが、2007年のアメリカの住宅バブル崩壊に端を発する世界的金融危機により、振り子はまたケインズの経済学に振れてきた。しかし、最近のギリシャ危機では、ケインズ的な拡張的財政政策に伴う(a)国債の増大がソブリン・リスクという形で新しい問題となっている。

問1 (A)～(D)にもっとも適する数字もしくは語句を入れなさい。

問2 下線部(a)に関連し、資本主義をめぐる経済思想の歴史の説明としてもっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 18世紀中頃、フランス人の宮廷医師ケネーは、貿易で金や銀といった富・財貨を獲得することによって国家を豊かにする重商主義を強く主張した。
- ② 19世紀後半のイギリスにおいて、トーマス＝マンが戦費調達的重要性を説いたことから、戦略的貿易政策という考え方が広まった。
- ③ ドイツ人のマルクスはエンゲルスとともに、主著『資本論』の中で、資本主義は資本家による労働者の搾取が進むことからいずれ修正資本主義を受け入れざるを得なくなると主張した。
- ④ 歴史学派に属するリストは、幼稚産業を保護する目的から自由貿易に反対し、当時、後進工業国であったドイツには保護貿易が必要であると訴えた。
- ⑤ セイは「需要はそれ自らの供給をつくりだす」と主張し、市場にゆだねる自由放任主義を支持した。

問 3 下線部(b)に関連し、ある市場において需要曲線が右に移動(シフト)する要因について、市場と要因の組み合わせとしてもっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

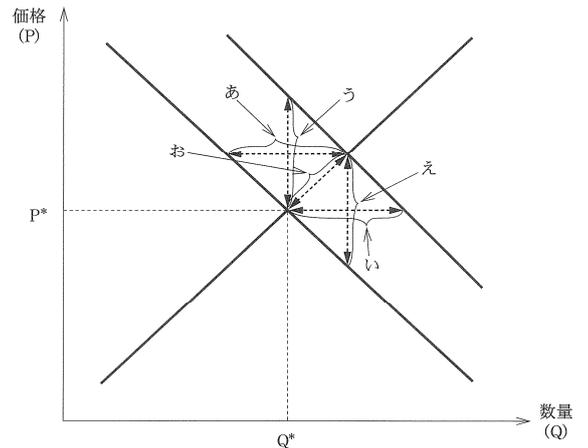
- ① 市場=自動車 要因=生産コストの低下
- ② 市場=アイスクリーム 要因=気温の低下
- ③ 市場=電車の利用 要因=高速道路無料化
- ④ 市場=日本代表のユニフォーム 要因=日本代表のW杯での健闘
- ⑤ 市場=コメ 要因=日照り

問 4 下線部(c)に関連し、需要曲線が右に移動(シフト)したときに価格調整がスムーズに行われなかったとする。このとき、どこに超過需要が発生するか。下記の図に基づいて1つ選びマークしなさい。

- ① あ ② い ③ う ④ え ⑤ お

問 5 空欄(E)と(F)に入る組み合わせとしてもっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① E=サッチャー F=カーター
- ② E=ブレア F=カーター
- ③ E=サッチャー F=レーガン
- ④ E=ブレア F=レーガン
- ⑤ E=サッチャー F=フォード



問 6 下線部(d)に関連し、フリードマンの説明としてもっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 貨幣供給量は物価水準を変化させるだけで実物経済には影響を与えないとする貨幣数量説を支持し、貨幣供給量の増加率を一定とする金融政策ルール(k%ルール)を提唱した。
- ② 貨幣的景気循環理論を提唱したほか、主著『隷属への道』などによって計画経済や共産主義への警鐘を鳴らした、20世紀を代表するリバタリアンである。
- ③ 供給(サプライ)サイドを重視して、生産活動にとって非効率な規制の撤廃を主張した。また、減税が働く意欲を刺激して結果的に税収が拡大するというラフファーカーブの概念を提唱した。
- ④ 創造的破壊こそが経済成長・発展の原動力であると主張し、技術革新に基づく景気循環の理論を提唱した。起業家の役割を重視して、イノベーションこそが経済活動を動かしていく主役であると唱えた。
- ⑤ 主著『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』において、近代の資本主義を成立させたのは個人主義的行動ではなく禁欲的なプロテスタントの倫理観であったという矛盾を指摘した。

問 7 下線部(e)に関連し、最近の各国の財政状況について適切でないものを1つ選びマークしなさい。

- ① 2000年以降の日本の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は常に赤字であった。
- ② EU(欧州連合)だけではなくIMF(国際通貨基金)からも、ギリシャに対する金融支援策が打ち出された。
- ③ EUは各国の財政赤字を名目GDP比3%未満に抑えるようにルールを設定しているが、ドイツとフランスはかつてこのルールを守らなかったことがある。
- ④ EUのなかで財政状態の悪い国の一群としてPIIGSと呼ばれる国があるが、これはポルトガル、イタリア、アイルランド、ギリシャ、スペインの5カ国である。
- ⑤ 日本の長期政府債務残高(対名目GDP比)は100%を超えているが、ギリシャに比べると低い水準にある。

【23】 2011 明治大学 2/16, 一般 商

デヴィッド＝リカードは、アダム＝スミスの展開した(A)説を継承、発展させ、古典派経済学をより完成度の高いものにした。リカードは、その著書(ア)のなかで、比較生産費説という国際貿易の理論を示し、政府が保護も干渉も加えない自由貿易論を提唱した。

比較生産費説は、比較優位という考え方に基づいている。今、日本とアメリカという 2 国からなる世界を想定する。日本には 500 単位の労働量が存在し、工業品 1 単位の生産にも、農産品 1 単位の生産にも 5 単位の労働量が必要であるとする。一方、アメリカには 600 単位の労働量が存在するが、工業品 1 単位の生産には 12 単位の労働量が必要であり、農産品 1 単位の生産には 6 単位の労働量が必要であるとする。つまり、工業品についても農産品についても、個別には日本の方の生産性が高くなっている。

ここで、もし両国がもてる労働量を半分ずつ両商品の生産に充てた場合、両国を合わせた世界全体での工業品の生産量は(い)単位、農産品の生産量は(ろ)単位となるのに対し、両国がそれぞれ比較優位をもつ商品の生産にのみ労働を割り当てた場合には、世界全体での工業品の生産量は(は)単位、農産品の生産量は(に)単位となる。したがって、両国が比較優位をもつ商品の生産に特化し、分業を行うことにより、全体としてより多くの商品を生産することができる。

第 2 次世界大戦後は、(a)関税と貿易に関する一般協定(GATT)のもとで、関税引き下げ、輸入制限撤廃といった自由貿易の推進が図られ、ラウンドと呼ばれる多角的交渉で、数度の関税引き下げが実施されてきた。1995 年に GATT は世界貿易機関(WTO)に改組され、自由貿易推進を図る常設の国際機関として活動を始めた。日本も 1960 年代に IMF8 条国に移行、さらには(b)経済協力開発機構(OECD)に加盟し、貿易の自由化が本格化した。しかしながら、貿易の拡大は、しばしば相手国とさまざまな摩擦を引き起こす。特に日本とアメリカの間の貿易摩擦は、1960 年代後半から始まり、1980 年代以降、激化した。1993 年に始まった(B)では、アメリカが日本の経常収支の黒字に対する数値目標の設定を主張して交渉が難航し、日米関係は一時冷却状態になった。

WTO 体制のもとで、数度の新ラウンド交渉によって自由化の推進が図られたものの、農業問題などで各国の利害が対立するなど交渉は難航している。このため各国において、特定の国、地域を相手に個別に自由貿易協定(FTA)や(C)協定(EPA)を結び動きが活発になっている。また、近隣地域において、貿易の自由化、および資本や労働力の移動の自由化を図り、相互に経済力を高めようとする地域統合の動きも活発である。もっとも進んだ地域統合の姿が(c)欧州連合(EU)であると言えよう。EU の発展は、1952 年の欧州石炭・鉄鋼共同体(ECSC)発足のもととなった 1950 年の(イ)プランに始まる。加盟国はローマ条約に調印した(ウ)カ国から始まったものの、2007 年 1 月までに 27 カ国に増えている。こうした地域経済統合の動きに対しては、これを積極的に評価する見方と、経済のブロック化を招きかねないと危険視する見方の両方がある。

問 1 (A)～(C)にもっとも適する語句を入れなさい。

問 2 (い)～(に)に入る数字の組み合わせとして適切なものを 1 つ選びマークしなさい。

- ① い 50 ろ 50 は 75 に 100 ② い 50 ろ 75 は 75 に 100
③ い 75 ろ 100 は 100 に 100 ④ い 75 ろ 100 は 125 に 100
⑤ い 100 ろ 100 は 125 に 125

問 3 (ア)に入る書名を 1 つ選びマークしなさい。

- ① 『経済学及び課税の原理』 ② 『外国貿易におけるイギリスの財宝』
③ 『経済学の国民的体系』 ④ 『国民経済学原理』 ⑤ 『純粋経済学要論』

問 4 (イ)に入る人名を 1 つ選びマークしなさい。

- ① マーシャル ② フィリップ ③ ドロール ④ アデナウアー ⑤ シューマン

問 5 (ウ)に入る数字を 1 つ選びマークしなさい。

- ① 5 ② 6 ③ 7 ④ 8 ⑤ 9

問 6 下線部(a)に関連し、GATTに関する記述としてもっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① GATTの第1回一般関税交渉は、ジュネーブにおいて行われ、23カ国が参加した。
② GATTの東京ラウンド交渉では、工業製品および農業製品の約6000品目について平均で約35%の関税引き下げが実現された。
③ GATTのウルグアイ・ラウンド交渉では、ダンピング防止協定と国際穀物協定の締結がおこなわれた。
④ GATTでは、提訴から対抗措置承認までの期間は標準で28ヶ月、最長で35ヶ月と定められていた。
⑤ GATTでは、紛争処理や協定の見直しなどについて、ネガティブ・コンセンサス方式がとられていた。

問 7 下線部(b)に関連し、OECDに関する記述としてもっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① OECDは「先進国クラブ」と呼ばれ、本部はベルギーのブリュッセルにある。
② OECD加盟国は、同時にその下部組織である開発援助委員会(DAC)にも加盟することを義務付けられる。
③ 第2世銀と呼ばれる国際開発協会(IDA)は、OECDによって1970年に創設された。
④ OECDは、欧州経済協力機構(OEEC)を改組して1961年につくられた。
⑤ 韓国は2001年にOECDに加盟した。

問 8 下線部(c)に関連し、EUに関する記述としてもっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 2007年1月にブルガリアとポーランドが加盟したことによって、EU加盟国は27カ国となった。
② 2009年に新基本条約「リスボン条約」が発効し、初代大統領にベルギー首相が選ばれた。
③ EU全体でのGDPは、2009年時点でアメリカに次いで世界第2位である。
④ EUに加盟しているものの、共通通貨ユーロを採用していない国の中には、イギリス、デンマーク、スロベニア、ハンガリーなどがある。
⑤ EUは2009年にトルコの加盟申請を承認した。

【24】2010 立正大学 2/4, 2月試験(前期)

周期的な景気循環は、資本主義社会において国民生活に大きな影響を与える。好景気と不景気が交互に起こる景気の周期的変動は好況・後退・不況・回復の四つの局面が循環するものである。経済学的には景気変動は景気波動として説明されており、企業の a 在庫投資活動の循環が原因で短期波動が、b 設備投資活動の循環が原因で中期波動が、c 技術革新活動の循環が原因で長期波動が生じると説明されている。生産活動の活発化、物価の上昇、設備投資活動の拡大、雇用の増加による a 失業率の下落などを伴う好況(好景気)期には、e 管理通貨制度のもとでは f インフレーションという現象が生じることが多いと言われている。また、不況(不景気)期には生産活動の抑制、物価の下落、設備投資活動の縮小、雇用の減少による失業率の上昇などが起こる。物価の下落によっても需要が回復することがなく、企業業績の悪化が所得の減少を生じさせ、さらなる需要の減少と物価の下落を引き起こす現象を ア と呼ぶ。また、1970年代の石油危機には g スタグフレーションと言われる現象が起こり、景気と物価のジレンマの解決に先進諸国は悩まされた。

1981年にアメリカ大統領に就任した h レーガンの政策がもとで生じた状況を受けてアメリカがとり始めた経済政策を警戒して、1985年に i プラザ合意が発表され、それをきっかけに為替変動が急速に進んだ。そのため、日本において、その j 為替変動が原因の不況が起こった。その後、為替相場が安定し始めた1980年代後半頃から景気は良い方向へ向かい、1990年代初頭まで、いわゆるバブル景気と呼ばれる長期の好景気とな

った。株式や土地の投機的売買が活発化し、企業による「イ」金融を通じた資金調達が増大し、そして株価や地価の上昇を受け、「ウ」効果が働き消費が活発化した。その後、日本銀行の金融引締め策の影響などで株価や地価が下落し、バブル景気は終焉を迎え、長期にわたる深刻な不況期に突入した。

問1 文中の下線部 a の在庫投資活動の循環に起因する短期波動の発見者に因んだ名称として、最も適切なものを下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は「25」

- ① キチンの波
- ② グズネッツの波
- ③ ケインズの波
- ④ コンドラチェフの波
- ⑤ ジュグラの波

問2 文中の下線部 b の設備投資活動の循環に起因する中期波動に関連する、経済学的視点からの記述として、最も適切なものを下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は「26」

- ① 50年程度を周期とする景気の波動である。
- ② 3～4年を周期とする景気の波動である。
- ③ 発見者に因んだ名称はマーシャルの波である。
- ④ 建設投資活動の循環と設備投資活動の循環とは原則的には異なる。
- ⑤ 景気の高から景気の谷までの期間を景気循環の一つの周期とする。

問3 文中の下線部 c の技術革新に関する記述として、最も適切なものを下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は「27」

- ① シュンペーターは、「有効需要」を創出して経済は発展してきたと述べている。
- ② シュンペーターの説にしたがうと、軍事目的以外には絶対利用できない軍事兵器などの発明も技術革新に含まれる。
- ③ シュンペーターの説にしたがうと、トヨタ自動車のかんばん方式のような、収益性向上のための生産方式の創造は新製品の発明・発見ではないので、技術革新には含まれない。
- ④ シュンペーターの説にしたがうと、株式会社や事業部制のように、経済発展に貢献する新しい組織の実現は技術革新に含まれる。
- ⑤ 英語ではインキュベーション(incubation)と呼ばれ、革新的で大規模な生産技術上の変革を意味している。

問4 文中の下線部 d の失業に関連する記述として、最も適切なものを下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は「28」

- ① 希望する職に就けず家業や農作業などを手伝って再就職の機会を待っている者や、劣悪な条件下で意にそわずに働いている者を潜在失業者と言う。
- ② 働く意思と能力があり、就業を希望し職を探しながらも雇用されない者を自発的失業者と言う。
- ③ 日本の完全失業率は1950年代から1990年頃までは欧米諸国に比べ相当低かったが、それでも10%は超えていた。
- ④ 労働者一人あたりの労働時間を削減し雇用の機会を増やすことで、失業率の改善を目指すカーシェアリングはヨーロッパを中心に導入されている。
- ⑤ 自律雇用状態とは現行の賃金水準で働く意思と能力を有したものが全員雇用されている状態を指す。

問5 文中の下線部 e の管理通貨制度に関連する記述として、適切でないものを下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は「29」

- ① この制度のもとでは通貨は政府の信用によって支えられる。
- ② この制度のもとでは通貨の発行量は中央銀行や政府によって決定される。
- ③ この制度のもとでは金の保有高とは関係なく、通貨の発行が可能になる。
- ④ この制度のもとで発行される紙幣は兌換紙幣と呼ばれる。

⑤ この制度のもとでは中央銀行や政府による金融政策の選択肢は比較的広い。

問 6 文中の下線部 f のインフレーションに関連する記述として、最も適切なものを下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 市中に流通する通貨量が過少になる。
- ② 輸入原材料の高騰によりインフレーションが生じることがある。
- ③ 労働者の賃金の下落によりインフレーションが生じることがある。
- ④ 預貯金の財産価値が増加する。 ⑤ 貨幣価値が上がる。

問 7 文中の空欄 に入る最も適切なものを下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① インフレ＝スパイラル ② デフレ＝スパイラル ③ インフレ＝ギャップ
- ④ デフレ＝ギャップ ⑤ インフレ＝デフレ

問 8 文中の下線部 g のスタグフレーションに関連する記述として、最も適切なものを下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 景気停滞を意味するスタグネーションと、デフレーションとの合成語である。
- ② 景気回復を意味するスタグネーションと、インフレーションとの合成語である。
- ③ 管理通貨制度のもとでも発生するはずがないと考えられている現象である。
- ④ 貨幣価値は上昇し、商品は売れるという状況になる。
- ⑤ 貨幣価値は下落し、失業率は高くなるという状況になる。

問 9 文中の下線部 h のレーガンの政策およびその根拠として、適切でないものを下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 小さな政府 ② マネタリズム ③ サプライサイド＝エコノミックス
- ④ 高金利政策 ⑤ 軍事費削減

問 10 文中の下線部 i のプラザ合意の内容として、最も適切なものを下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 外国為替市場における高すぎるドルが原因でアメリカが開放主義政策を促進することを抑制する目的で、日米欧の先進諸国が外国為替市場に協調介入する。
- ② 外国為替市場における高すぎるドルが原因でアメリカが保護主義政策を促進することを抑制する目的で、日米欧の先進諸国が外国為替市場に協調介入する。
- ③ 外国為替市場における低すぎるドルが原因でアメリカが開放主義政策を促進することを抑制する目的で、日米欧の先進諸国が外国為替市場に協調介入する。
- ④ 外国為替市場における低すぎるドルが原因でアメリカが保護主義政策を促進することを抑制する目的で、日米欧の先進諸国が外国為替市場に協調介入する。
- ⑤ 外国為替市場における低すぎるドルが原因でアメリカが保護主義政策を促進することを助長する目的で、日米欧の先進諸国が外国為替市場に協調介入する。

問 11 文中の下線部 j の為替変動が原因の不況に関連する記述として、最も適切なものを下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 円高になると、日本からの輸出品は外国では割安となり、輸出関連企業の業績が悪くなり、それが日本経済全体に悪い影響を及ぼし、日本では不況が起こる。
- ② 円高になると、日本からの輸出品は外国では割高となり、輸出関連企業の業績が悪くなり、それが日本経済全体に悪い影響を及ぼし、日本では不況が起こる。
- ③ 円高になると、輸入品価格が上昇し、輸入関連企業の業績が悪くなり、それが日本経済全体に悪い影響を及ぼし、日本では不況が起こる。

- ④ 円安になると、輸入品価格が下落し、輸入関連企業の業績が悪くなり、それが日本経済全体に悪い影響を及ぼし、日本では不況が起こる。
- ⑤ 円安になると、日本からの輸出品は外国では割安となり、輸出関連企業の業績が悪くなり、それが日本経済全体に悪い影響を及ぼし、日本では不況が起こる。

問 12 文中の空欄 と に入るものの組み合わせとして最も適切なものを下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 間接 資産 ② 間接 資本
 ③ 直接 資産 ④ 直接 資本
 ⑤ 中間 資本

【25】 2011 立命館大学 2/1, 文系 A 方式

私たちの生活は、数えきれないほどの財やサービスによって支えられている。これら無数の財やサービスの生産と消費は、価格を媒介として調節されている。「価格の 機能」に基づく、市場メカニズムと呼ばれる仕組みである。

財やサービスに付与される価格は、価格を指標とした需給調節によって決定され、

 と呼ばれている。しかし、こうした市場メカニズムによる需給調節も好ましい結果をもたらさない場合がある。

たとえば、①生産において市場が独占状態、あるいは、 状態となり、競争が不完全になると、通常、消費が増加しても、生産水準はあまり高まらず、価格は することとなる。独占企業は、容易に利益を確保しようとするため、増産という選択をしたがらないからである。また、消費者がその財やサービスを占有できないために価格が存在せず、それらの供給は政府が責任をもたざるをえない場合もある。防衛・外交、道路、公園などは、こうした公共財の典型である。さらに、公害という現象では、人間生活に悪影響を与えるもの(有害物質、騒音など)が産出される。②こうした外部不経済性には価格が付与されないために、市場メカニズムでは解決できないという点に根本的問題がある。さらに③市場メカニズムには、人びとの間における富の分配が適正化されにくいという問題もある。むしろ、市場メカニズムは、 を助長する傾向もみられる。

④このような市場メカニズムの機能不全を補うために、政府が存在する意味があるわけだが、その政府も機能不全に陥る場合がある。すなわち、「

 」と呼ばれる現象である。それぞれ、メリットとデメリットを内包した「市場」という仕組み、「政府」という仕組み、そしてさらに、⑤ボランティアや NPO・NGO などによって構成される「市民社会」という仕組みをいかにうまく協働させて、社会的な問題を創造的な発想で乗り越えていくかが、いま、問われている。

[1] ～ にあてはまるもっとも適切な語句を、以下の中から一つ選び、記号で記入せよ。

- (あ) 自動調整 (い) 自己決定 (う) 適正価格 (え) 均衡価格 (お) 集中 (か) 寡占
 (き) 上昇 (く) 下落 (け) 不安定化 (こ) 経済的不安定 (さ) 経済的不平等
 (し) お上の論理 (す) 政府の失敗 (せ) 政治不信

[2] 下線部①に関して、競争の不完全な市場においては、需要が不足する場合でも価格が下がりにくい傾向がある。こうした傾向は価格の 性と呼ばれている。日本においては、独占禁止法を運用し市場における健全な競争を確保するために、 委員会が設置されている。

, にあてはまる適切な語句をそれぞれ漢字 4 文字で答えよ。

[3] 下線部②のような市場機能不全に対して、外部不経済を市場システムに反映させること(すなわち「市場への内部化」)によって、それを解決しようとする政策がある。こうした政策にあてはまらないものを以下の中から一つ選び、記号で答えよ。

- (あ) CO₂ 排出権取引制度 (い) デポジット制度 (う) 有償ボランティア制度

(え) ごみ袋の有料化

- [4] 下線部③に関して、資本主義経済の矛盾を根本的に批判する『資本論』を著した思想家はだれか。
- [5] 下線部④に関して、政府機能は可能な限り小さくて良いとする 19 世紀資本主義の国家観がある。それは消極国家と呼ばれているが、ドイツのラッサールによって [ハ] 国家と批判された。

[ハ] にあてはまる語句を漢字 2 文字で答えよ。

- [6] 下線部⑤に関して、地域経済や市民活動の活性化を目指し市民のための新たな通貨を工夫する動きがあるが、このような通貨は何というか。漢字 4 文字で答えよ。

【26】 2011 立命館大学 2/3, 文系 A 方式

18 世紀後半の産業革命による [A] 工業の進展にともない、[B] の所有者としての資本家と賃金労働者の分化が、明白で決定的なものとなった。一方、産業革命による資本主義経済形成の中で、[C] は、その名著『国富論』において、私的な利潤動機で行われる個人の活動が社会全体の利益を企図していないのにもかかわらず、結果として社会全体の利益を増進することを主張した。こうした考え方は、資本主義経済の理論的根拠となった。そこでは、① 国家の経済への介入は自由競争を阻害し市場経済の働きを損なうものと考えられ、政府はできるだけ経済活動には関わらず市場における自由競争にゆだねた方がよいと考えられていた。

しかし、19 世紀には、労働条件をめぐる労働者と資本家の対立が激しくなり、マルクスによる科学的 [D] の考え方を生み出した。その後 [D] 経済は、1917 年のロシア革命によるソ連の成立により、[B] の公有と計画経済を特徴とする現実の制度として立ち現われた。

1929 年のニューヨーク市場の株価大暴落を端緒とする [E] とその後の 1930 年代の大不況は、きわめて高い失業率と生産の停滞をもたらし、資本主義経済に疑問を投げかけた。アメリカではルーズベルト大統領による [F] 政策の実施などによる不況の克服が試みられ、経済学でも新たな動きが見られた。イギリスの経済学者ケインズは、非自発的失業を資本主義の大きな問題としてとらえ、失業者を減らすには公共投資の拡大によって [G] を創出すべきであると強調した。

第二次世界大戦後、国際貿易の発展やさまざまな技術進歩により世界経済は順調に拡大した。一方、多くの国でケインズの考え方が認められ、政府は財政・金融政策を用いて経済の安定を図るとともに、社会保障や社会福祉の面でも積極的に関与するものと認識され、政府の役割は飛躍的に大きくなった(大きな政府)。

しかし、1960 年代後半以降、先進各国で② インフレーションが高進したことや、70 年代には石油危機の影響の下に③ 景気悪化とインフレーションの併存を生じたことなどを契機に、政府の適正規模が問題となってきた。政府の効率性が十分ではないこと、民主国家では財政は拡張方向に傾きやすいことなどのために政府が肥大化し、税などの負担が重くなり、労働意欲や貯蓄・投資意欲が阻害されたり、政府規制の下に民間の自由な創意や市場メカニズムが活かされていないと懸念された。1970 年代後半以降、アメリカなどを中心に④ インフレーションの高進を回避するために通貨を安定的に供給することを重視する考え方が金融政策に大きな影響をもった。同時に、⑤ 政府の役割を再度限定しなおし、政府の民間への介入を抑制し政府規制の緩和・自由化を行うことで小さな政府をめざすとともに、本来の市場メカニズムを重視する考え方が支配的となった。⑥ 1970 年代末～90 年代当初の英米の動向や、日本の構造改革・規制緩和・民営化の動きはこうした価値判断に立っていたと考えられる。

他方、近年の各国での所得格差拡大の懸念や、2008 年秋のリーマン・ショック後の世界経済の混乱にみられるように、市場も万全ではなく、市場経済の長所を活かしつつその短所を補い、セイフティ・ネットをどのように確保し、適切なルールを設定するかが問われている。

- [1] [A] ～ [G] にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。

- [2] 下線部①の考え方を何というか。カタカナで答えよ。

- [3] 下線部②で言及されているインフレーションという言葉の定義に該当するものとして、もっとも適切なものを以下の中から一つ選び答えよ。
- (あ) 原油価格の継続的上昇。 (い) 不動産価格低下と不良債権増加の相乗現象。
 (う) 一般物価水準の継続的下落。 (え) 一般物価水準の継続的上昇。
 (お) 消費税増税に伴う価格上昇。
- [4] 下線部③の状況を何というか。カタカナで答えよ。
- [5] 下線部④の考え方を何というか。カタカナで答えよ。
- [6] 下線部⑤の考え方を何というか。漢字 5 文字で答えよ。
- [7] 下線部⑥の動きを主導した、(a)イギリスの首相と、(b)アメリカの大統領は誰か。

【27】 2010 立命館大学 2/1, 文系 A 方式

一国の経済力、経済の発展は国民生活に大きな影響を及ぼすものである。国の経済力、経済規模を示すには何らかの指標が必要となるが、それにはストックの指標としての国富のほか、次のようないくつかのフローの指標がある。国民総生産は、一定期間に一つの国の国民によって生産された付加価値の合計のことであるが、経済活動がグローバル化する中で、国民よりも領土に着目した指標である①国内総生産が用いられるようになってきている。また、国民総生産から固定資本減耗と間接税を控除し、政府の補助金を加えたものが国民所得であり、一国の経済成長の把握において重要な概念をなす。それは **A**、分配、**B** という 3 つの面から捉えられる。それらのうち、**A** 国民所得は、第 1 次産業、第 2 次産業および第 3 次産業の各産業部門において新たに創出された付加価値つまり産業別国民所得の合計のことである。これに対して、**B** 国民所得は、民間・政府の消費と投資および経常海外余剰の合計である。これら②国民所得は、把握する局面が異なってもその大きさは等しい。

経済の発展にとって重要な意味をもつものの一つは需要である。これに関して、生産や雇用の水準は有効需要の大きさによって決まるとする③有効需要の原理が唱えられた。有効需要の大きさは、民間・政府の消費と投資の合計に **C** を加え、**D** を控除したものに相当する。この有効需要が変化すると所得水準も変化することになり、経済活動が活発になったり低迷したりするが、それが景気循環(景気変動)である。こうした景気循環は雇用にも大きな影響を及ぼし、国民生活に深いかかわりをもつといえる。

そのような景気の動きには周期的な繰り返しがみられ、それは、**E** 期→後退期→**F** 期→**G** 期という 4 つの局面に分かれる。こうした景気循環については、その周期の長さに着目していくつかの大きな循環の存在が唱えられてきた。それには、40 ヶ月前後、7~10 年、15~25 年、50~60 年の周期などがあるとされ、それぞれ④キチン循環、ジュグラー循環、⑤クズネッツ循環、⑥コンドラチェフ循環と呼ばれている。これらの循環をもたらし要因についても明らかにされている。

- [1] **A** ~ **G** にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。
- [2] 下線部①に関して、これを英語で表記した場合の略称をアルファベットで答えよ。
- [3] 下線部②に関して、このことは の原則と呼ばれる。空欄にあてはまるもっとも適切な語句を記入せよ。
- [4] 下線部③に関して、以下の問いに答えよ。
- (a) 『雇用・利子および貨幣の一般理論』という書物の著者は誰か。
 (b) 『雇用・利子および貨幣の一般理論』が最初に出版されたのは 1936 年である。同じく 20 世紀に初版が出版された著作を以下の中から一つ選び、記号で答えよ。
- (あ) レーニン著『帝国主義論] (い) マルクス著『資本論]
 (う) J. S. ミル著『経済学原理] (え) ケネー著『経済表]

- [5] 下線部④に関して、キッチン循環をもたらす主たる要因となるのは何の変動か、答えよ。
- [6] 下線部⑤に関して、クズネツツ循環をもたらす主たる要因となるのは何の変動か、答えよ。
- [7] 下線部⑥に関して、コンドラチェフ循環をもたらす要因としてもっとも有力視されるのは何か。

【28】 2011 早稲田大学 2/15, センター利用(「合算」枠)・一般法

一国の経済的大きさを示す代表的指標は国内総生産(GDP)である。⁽¹⁾GDP は、一定期間に国内の生産活動によって生み出された付加価値の合計である。統計上、「一定期間」としては、 または1年が選ばれる。「付加価値」とは生産額から中間投入費を差し引いたものである。生産額の合計をもって一国経済の大きさとしないのは を避けるためであり、そのように工夫して集計された付加価値は、国内で生産され国内外で消費や投資のために購入される生産物の価値に等しい。付加価値は賃金や利子・配当などの所得の形で生産活動に貢献した経済主体に分配される。ただし、付加価値の合計である GDP は、⁽²⁾国民全体の所得を正確に表しているわけではない。なぜなら、所得を受け取る経済主体が当該国民ではない場合や、当該国民が外国から所得を受け取る場合があるからである。

一般には、国民の幸福は消費から得られると考えられる。事実として、長期的には消費の対 GDP 比率はかなり安定している。したがって、国民の幸福のためには GDP が持続的に増加すればよいことになる。ただし、この場合の GDP は名目 GDP ではなく、⁽³⁾物価の変化を調整した実質 GDP でなくてはならない。なぜなら、消費の対象は ではなく、 だからである。

実際の実質 GDP はどのように決まるのであろうか。この問いに対しては、供給と需要の双方から考えるのが便利である。まず供給側からみれば、一国の生産能力が高くなれば実質 GDP を生み出す能力も高くなる。一国の生産能力は労働力人口、生産設備、生産技術に依存する。これらがすべて利用されたときに実現する実質 GDP の増加率を 成長率という。しかし、それが実現するかどうかは需要側の事情に大きく依存する。すなわち短期的には需要が供給を決定するのである。イギリスの経済学者 の理論ではこの需要を特に有効需要というが、それは⁽⁴⁾消費需要、投資需要、政府支出などからなる。この有効需要が増減することにより、⁽⁵⁾平均して4年程度の周期をもつ景気循環が生じる。

問1 空欄 ~ に入る適切な語句または人名を、記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問2 下線部(1)に関して、X社、Y社、Z社からなる単純な一国経済を考えよう。ある年の生産活動は次の通りであった。X社は200億円分の鉄鉱石を掘り出した。このときX社はX社の労働者に賃金80億円を支払った。Y社は、X社の鉄鉱石をすべて買って500億円分の鋼板を製造し、Y社の労働者に賃金150億円を支払った。Z社はY社の鋼板をすべて買って900億円分の自動車を生産し、Z社の労働者に賃金250億円を支払った。この年3社が各々生み出した付加価値を正しく表しているものを以下の組み合わせのうちから1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。ただし数字の単位は億円である。

	X社の付加価値	Y社の付加価値	Z社の付加価値
1	200	300	400
2	200	500	900
3	0	0	900
4	80	150	250
5	120	350	650

問3 下線部(2)に関して、国民全体の所得を表す指標は、国民総所得(GNI)または国民所得(NI)である。GDP、GNI、NIの3つの間の関係を正しく表しているものを1つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 $GDP = GNI + \text{海外からの純所得} = NI + \text{固定資本減耗} + \text{純間接税}$
- 2 $GNI = GDP + \text{海外からの純所得} = NI + \text{固定資本減耗} + \text{純間接税}$
- 3 $GNI = GDP + \text{海外からの純所得} + \text{純間接税} = NI + \text{固定資本減耗}$
- 4 $NI = GDP + \text{海外からの純所得} = GNI + \text{固定資本減耗} + \text{純間接税}$

問 4 下線部(3)に関して、実質 GDP 増加率、名目 GDP 増加率、物価上昇率の間の正しい関係を表しているものを 1 つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 実質 GDP 増加率 = 名目 GDP 増加率 / 物価上昇率
- 2 名目 GDP 増加率 = 実質 GDP 増加率 / 物価上昇率
- 3 実質 GDP 増加率 = 名目 GDP 増加率 + 物価上昇率
- 4 名目 GDP 増加率 = 実質 GDP 増加率 + 物価上昇率

問 5 空欄 ① と ② に入る語句の組み合わせとして最も適切なものを 1 つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 ① 国内で生産された消費財 ② 国内外で生産された消費財
- 2 ① 分配 GDP ② 可処分所得
- 3 ① 貨幣ではかった生産物 ② 生産物そのもの 4 ① ストック量 ② フロー量

問 6 下線部(4)に関して、消費需要が 290 兆円、投資需要が 100 兆円、政府支出が 110 兆円、輸出が 100 兆円、輸入が 90 兆円のときの有効需要を計算して、その結果のみを記述解答用紙の所定欄に記入せよ。

問 7 下線部(5)の景気循環について述べた次の文のうち、誤っているものを 1 つ選び、マーク解答用紙の所定欄にマークせよ。

- 1 この景気循環は、よく知られた 4 つの景気の波のうちのキチンの波に相当する。
- 2 日本では、この景気循環の分析に景気動向指数が用いられている。
- 3 この景気循環の 1 周期は、後退、不況、回復、好況の 4 つの局面からなっている。
- 4 4 年以上続いた「いざなぎ景気」は、日本のこの景気循環の拡張期間としては戦後最長である。
- 5 この景気循環の振幅を小さくするために、政府の財政政策と中央銀行の金融政策を組み合わせたボリシー・ミックスが実施されることがある。

【29】2011 早稲田大学 2/18, 一般(A方式) 人間科

明治維新以降の産業の近代化の中で、戦前にも公害の原型はみられたが、わが国の公害問題がより深刻化するのには第 2 次世界大戦後のことである。

第 2 次世界大戦後、三大経済改革を経て、わが国経済に(A)市場メカニズムが定着した。1950 年代後半になると、(B)高度経済成長が本格化し(C)GDP の著しい成長がみられるなか、公害問題も顕在化するようになった。1960 年代半ば以降、国を挙げての(D)公害対策が本格化し、(E)1970 年の「公害国会」における法案の制定や改正などの動きがみられた。1970 年代には、民間産業においても公害関連投資が活発化した。

一方、世界的にはローマクラブの問題提起をきっかけに(F)「地球環境問題」が表面化し、いわゆる公害問題は、地球規模の環境問題へと変化していく。1992 年の「(G)環境と開発に関する国連会議(地球サミット)」では、「持続可能な開発(発展)」の考え方を取り入れた「リオ宣言」や、気候変動枠組み条約が採択された。その後の 2002 年には、(H)「持続可能な開発に関する世界首脳会議」が開催され、地球サミットの成果が検証された。

問 1. 下線部(A)について、完全競争市場の条件として誤っているものを 1 つ選択せよ。

1. 売り手と買い手が多数存在する。
2. 売り手も買い手も価格を与えられたものとして行動する。

3. 質の違う財が多数存在する。
4. 市場への参入と市場からの退出は自由である。
5. 売り手、買い手に財の価格や質について完全な情報が存在する。

問 2. 下線部(A)について、価格と需要・供給の関係を記述した次の文章の()内に入る言葉の組み合わせとして適切なものを1つ選択せよ。

縦軸に財の価格、横軸に財の需要と供給をとる。このとき(ア)曲線は通常、右上がりである。これは財が高くなれば財を(イ)が増えるからである。(ウ)曲線は通常、右下がりに描かれる。ここでもし、売れ残りが出てしまうとき、このような(エ)の状態は長続きしない。逆に財を買いたい人のほうが大量に出てしまう状態も長続きせず、そのときに価格は(オ)だろう。このような調整を経て需給が一致し、均衡点に達する。

1. ア. 供給 イ. 売ろうとする人 ウ. 需要 エ. 超過供給 オ. 引き下げられる
2. ア. 供給 イ. 買おうとする人 ウ. 需要 エ. 超過需要 オ. 引き上げられる
3. ア. 供給 イ. 売ろうとする人 ウ. 需要 エ. 超過供給 オ. 引き上げられる
4. ア. 需要 イ. 買おうとする人 ウ. 供給 エ. 超過供給 オ. 引き上げられる

問 3. 下線部(A)について、アイスクリームにたいする需要曲線 D を別の需要曲線 D' に移動させる変化として適切なものを 2つ 選択せよ。

1. 原料の牛乳価格の低下によりアイスクリームが安くなったので、需要が増加した。
2. 収入が増えたので、アイスクリームをより需要するようになった。
3. 暑い夏になって、アイスクリームの需要が増加した。
4. 海外から安いアイスクリームが輸入されたので、需要が増加した。

問 4. 下線部(B)について、一般に日本の 1955 年～73 年が高度経済成長期と呼ばれるが、内閣府「平成 22 年度年次経済財政報告」によると、1973 年(暦年)の名目 GDP の水準はおよそ 113.7 兆円であった。同報告において、1955 年(暦年)時点のわが国の名目 GDP の水準に最も近いものを 1つ選択せよ。

1. 1.3 兆円
2. 8.5 兆円
3. 19.6 兆円
4. 33.2 兆円

問 5. 下線部(B)の時期の記述として 最も不適切なもの を 1つ選択せよ。

1. 高度経済成長期には鉄鋼産業での設備投資が、鉄鋼を原材料として用いる家電や自動車産業などで設備投資を促すという、「投資が投資をよぶ」という状態があった。
2. 東京オリンピックの開催に先だって、1960 年代前半には、首都高速道路の建設やホテルなどのビル建設等、建設ラッシュがみられた。1964 年には東海道新幹線も開業した。
3. 高度経済成長期を通じて、石炭から石油へのエネルギー革命が生じた。また多品種・薄利多売をモットーとするスーパーマーケットが登場するなど、サービス業も大きく変化した。
4. 1971 年のニクソンショック以後、変動相場制へ移行した結果、円安となり日本の輸出は急速に落ち込んだ。また 1973 年の第 1 次石油ショックにより、物価の高騰が引き起こされた。

問 6. 下線部(B)の時期に普及した大型耐久消費財のうち、「三種の神器」にも「3C」にも 含まれないもの を 1つ選択せよ。

1. 電気冷蔵庫
2. 電気洗濯機
3. 自動車
4. 電子レンジ

問 7. 下線部(C)は代表的なフローの経済変数であるが、次の経済変数のうちフローの経済変数としては 不適切なもの を 1つ選択せよ。

1. 消費支出
2. 投資
3. 政府財政赤字
4. 資本総量

問 8. 下線部(C)は、「国民経済計算体系(SNA)」の一環として集計されているが、国連が経済社会の変化に対応するため、国民経済計算体系の基準改定を採択した最も新しい年次を 1つ選択せよ。

1. 1992年
2. 1993年
3. 1997年
4. 2002年

問 9. 下線部(C)に影響を与えるマクロ経済政策に関連した次の用語解説の中で、最も不適切なものを1つ選択せよ。

1. 税収と、公債の利払いや元本償還などを除いた政府支出の差で見た、財政収支のことをプライマリーバランスという。
2. 累進課税などの財政制度そのものが景気変動を増幅させる機能を、ビルトイン・スタビライザーという。
3. 資金が余っている銀行から資金が不足する銀行に資金が貸し付けられるインターバンクの市場をコール市場という。
4. わが国では、流通通貨と預金通貨の合計金額に、定期性預金と譲渡性預金(CD)をあわせた残高をマネーサプライとすることが多い。

問 10. 下線部(D)に関連する記述のうち、最も不適切なものを1つ選択せよ。

1. 岐阜県から富山県を流れる神通川流域で、カドミウムを原因物質とするイタイイタイ病が発生した。
2. 熊本県水俣湾周辺で、メチル水銀化合物を原因物質とする水俣病が発生した。
3. 三重県四日市市で、石油化学コンビナートが操業を開始した後、コンビナートから排出された亜硫酸ガスによって、四日市ぜんそくが発生した。
4. 光化学スモッグは、自動車の排ガスなどに含まれる硫黄酸化物が、強い紫外線を受けて大量のオキシダントとなることにより発生する。

問 11. 下線部(E)の動きに関する記述のうち最も不適切なものを1つ選択せよ。

1. 公害国会において、1967年に施行されていた公害対策基本法から、「公害対策と経済の健全な発展との調和」条項が削除された。
2. 公害国会において、公害対策基本法が改正され、公害の定義として大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、地盤沈下、産業廃棄物に、土壌汚染が加えられ、典型7公害となった。
3. 公害国会の論議を踏まえて1971年に、それまで各省庁にまたがっていた公害行政を一元化するために、環境庁(現：環境省)が発足した。
4. 発足当時から、環境庁(現：環境省)は公害防止に加え、自然環境の保護など、環境保全に関わる統括的な行政機関と位置づけられた。

問 12. 下線部(F)に関連する国際的な取り決めについての以下の記述のうち、最も不適切なものを1つ選択せよ。

1. ラムサール条約は、特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地等の保全を促し、湿地の適正な利用を進めることを目的とする条約である。わが国では釧路湿原等が登録されている。
2. モントリオール議定書は「オゾン層保護のためのウィーン条約」の下で、オゾン層を破壊するおそれのある物質を特定し、当該物質の生産等を規制して人の健康および環境を保護するために採択された。
3. ヨーロッパの先進国からの廃棄物がアフリカの開発途上国に放置されて環境汚染が生じるなどの問題が発生したのを受けて、一定の有害廃棄物の国境を越える移動等の規制について規定したバーゼル条約が作成された。
4. 国際標準化機構によって発行されたISO14000シリーズは、企業が環境管理・監査の取り組みを進めるための国際的罰則規定である。

問 13. 下線部(F)はエネルギー消費と深い関わりを持つ。2005年の国連統計において、1次エネルギー消費量の合計が多い上位五カ国として正しいものを1つ選択せよ。

1. 1位：アメリカ 2位：中国 3位：ロシア 4位：日本 5位：インド
2. 1位：中国 2位：アメリカ 3位：インド 4位：日本 5位：ロシア
3. 1位：アメリカ 2位：中国 3位：日本 4位：ロシア 5位：ドイツ
4. 1位：中国 2位：アメリカ 3位：ドイツ 4位：日本 5位：韓国

問 14. 下線部(G)の英文略語として正しいものを1つ選択せよ。

1. UNEP 2. IPCC 3. UNCED 4. UNCTAD

問 15. 下線部(H)が開催された都市を1つ選択せよ。

1. ヨハネスブルク 2. ハーグ 3. 京都 4. アルシュ

【30】 2011 早稲田大学 2/20, 一般 政治経済

地球環境の持続性が問題視されるようになって久しい。第2次世界大戦後、工業化の進んだ国では技術革新や激しい市場競争が生産と消費の拡大を促進し、廃棄物の量を著しく増加させてきた。一方、経済の停滞が続いた発展途上国においても急速な人口増加が環境に負荷をかけ、環境劣化がさらに貧困問題を悪化させる、といった循環が見られた。この結果、硫黄酸化物などによる $\boxed{1}$ 、紫外線を増加させる $\boxed{2}$ 、熱帯林の減少や $\boxed{3}$ の進行などによる生態系への影響など多くの地球環境問題が発生することとなった。

1972年には国連人間環境会議が開かれたのを皮切りに、その後はA環境問題への取組が活発化した。1992年には国連環境開発会議が開催され、「 $\boxed{4}$ な開発」という基本理念が提起され、1997年には温室効果ガス排出量の削減目標値を定めた「 $\boxed{5}$ 」が採択された。

しかしながら、環境保全を急ぐ先進国は発展途上国にも排出量削減を求めるものの、発展途上国はB反発し、さらに「 $\boxed{5}$ 」採択当時は先進国でありながら、C環境規制に消極的だったアメリカ合衆国の姿勢が途上国側を勢いづかせることとなった。2009年12月に開かれた第15回気候変動枠組条約締約国会議(COP15)も目立った成果を挙げられずに終わるなど、地球温暖化防止について具体的な施策では各国の合意はいまだ成立しておらず、D全世界が一致しての実効性ある取組が引き続き急がれている。

問 1 本文中の $\boxed{1}$ ～ $\boxed{5}$ に最も適合する語句を解答欄に記入せよ。

問 2 「 $\boxed{4}$ な開発」とは単に先進国と途上国という以外に、誰と誰の経済的、社会的利益が調和することを意味するか。解答欄に記入せよ。

問 3 下線部分 A の取組に関連して、次の①～④の条約の主たる内容として適当なものを下記の語句群から選び、その記号を解答欄に記入せよ。

- ① ワシントン条約 ② ラムサール条約 ③ バーゼル条約 ④ ウィーン条約

語句群

- イ 水鳥の生息地保全 ロ 絶滅の恐れのある野生動植物の取引規制
ハ 有害廃棄物の輸出入規制 ニ オゾン層保護 ホ 熱帯林の保護

問 4 下線部分 B に関連して、反発の理由を20字以内で解答欄に記入せよ。

問 5 下線部分 C に関連して、アメリカ合衆国の伝統的な消極姿勢を改めた大統領の名前を解答欄に記入せよ。

問 6 下線部分 C に関連して、温室効果ガス排出量がアメリカ合衆国を上回り、同じく積極姿勢への転換が国際社会から求められている代表的途上国はどこか。国名を解答欄に記入せよ。

問 7 下線部分 D に関連して、取組として望ましくないものはどれか。次の選択肢のうち、1つを選んでその記号を解答欄に記入せよ。

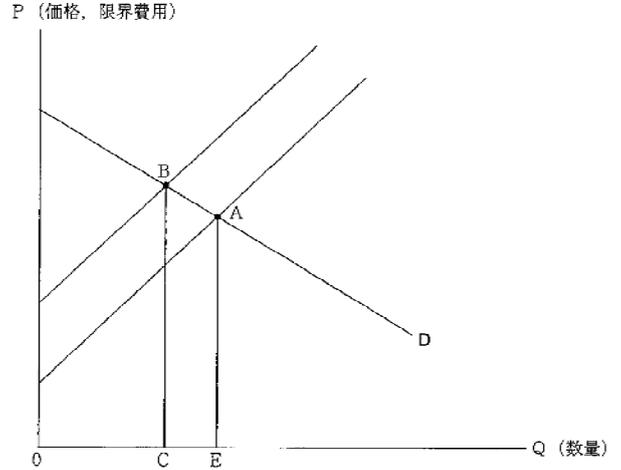
- ア 各国政府が温室効果ガス排出企業(部門)に炭素税などを課税する。
- イ 先進国が途上国に省エネルギーや環境保護の技術を移転する。
- ウ 途上国が先進国より緩い環境基準を採用し、先進国の廃棄物を引き受ける。

エ 各部門のエネルギー消費量や温室効果ガス排出量を具体的に計測し、可視化する。

オ 排出削減目標を達成できない国が、削減に余裕のある国から排出する権利を購入する。

問 8 下線部分 D に関連して、次の文を読み、下記の設問に答えよ。

全世界での取組が必要なのは環境問題に **①** が存在するためである。温室効果ガスを排出させる企業は市場で激しく競争しており、直接の負担 (**②** 費用)のみを考慮して行動する。しかしながら、温室効果ガスを発生させた場合には環境劣化という損害を社会に与えており、その **③** 費用は **②** 費用と一致しない。下図で生産量が 1 単位増加するのに伴う **②** 費用、**③** 費用をそれぞれ右上りの限界費用曲線で示し、D が需要曲線を示すとして (限界費用曲線は新たな 1 単位の生産で発生する費用を示す曲線であり、完全競争市場では **②** 限界費用曲線は供給曲線と一致すると考えよ)。



③ 費用は **②** 費用を上回っており、市場均衡点が **④** だとしても、**③** 費用を考えた均衡点は **⑤** である。競争的な市場では価格の調整機能が最適(効率的)な資源配分を実現するとされるが、環境問題のように

① が存在する場合、市場メカニズムがうまく機能せず、最適な資源配分が達成されないこともある。このような状態を **⑥** という。今日では途上国も激しい国際競争に取り込まれており、途上国の参加なしに先進国だけが環境問題に取り組んでも成果は乏しいと考えられている。

(1) 上の文中の **①** ~ **⑤** に最も適合するものを下記の語句群から選び、その記号を解答欄に記入せよ。

語句群

イ 内部化 ロ 外部経済 ハ 外部不経済 ニ 原価 ホ 私的 ヘ 社会的 ト A チ B
リ C ヌ E

(2) 上の文中の **⑥** に入る最も適当な用語を解答欄に記入せよ。

【31】 2011 早稲田大学 2/21, 一般 商

世界貿易機関協定に関する以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

「世界貿易機関(WTO)協定」すなわち「世界貿易機関を設立する **A** 協定」の前文は、次のとおりである。

『この協定の締約国は、

①貿易及び経済の分野における締約国間の関係が、生活水準を高め、②完全雇用並びに高水準の③実質所得及び④有効需要並びにこれらの着実な増加を確保し並びに物品及び⑤サービスの生産及び貿易を拡大する方向に向けられるべきであることを認め、他方において、経済開発の水準が異なるそれぞれの締約国のニーズ及び関心に沿って⑥環境を保護し及び保全し並びにそのための手段を拡充することに努めつつ、⑦持続可能な開発の目的に従って世界の資源を最も適当な形で利用することを考慮し、

更に、成長する国際貿易において⑧開発途上国特に後発開発途上国がその経済開発のニーズに応じた貿易量を確保することを保証するため、積極的に努力する必要があることを認め、⑨関税その他の貿易障害を実質的に軽減し及び⑩国際貿易関係における差別待遇を廃止するための相互的かつ互恵的な取極を締結することにより、前記の目的の達成に寄与することを希望し、

よって、**B**、過去の貿易自由化の努力の結果及び **C** ・ラウンドの多角的貿易交渉のすべての結果に立脚する統合された一層永続性のある⑪多角的貿易体制を発展させることを決意し、

この多角的貿易体制の基礎を成す基本原則を維持し及び同体制の基本目的を達成することを決意して、次のとおり協定する。』

この前文が示すように、WTO 協定は **B** の理念を継承し、新たな要素を取り入れながら世界レベルの自由貿易の推進をめざしたものといえる。

問 1 文中の空欄 **A** , **B** , **C** に入る最も適切な語句を記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。
 なお、**B** には日本語正式名称を記入すること。

問 2 文中の下線部①について、2 国(α 国と β 国)、2 財(X 財と Y 財)、1 生産要素(労働)モデルに基づき、比較優位の決定を考える。ここでは以下の仮定を置く。労働は両国で等質であり、それぞれの国内のみを移動する。また、各国において完全競争が成立し、価格と生産費は等しい関係にある。

	α 国	β 国
X 財 1 単位の生産に投入される労働量	100人	400人
Y 財 1 単位の生産に投入される労働量	200人	100人

この表に基づき、次の文章の空欄 **D** , **E** , **F** , **G** に入る最も適切な数字またはアルファベットを記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

α 国における X 財の相対価格は **D** , β 国における X 財の相対価格は **E** であり、 α 国は **F** 財に、 β 国は **G** 財にそれぞれ比較優位を有する。

問 3 問 2 の経済モデルに基づき、国際分業が経済効率を高めることを明らかにする。生産特化前の状況は下表のとおりである。

	α 国	β 国	両国合計
X 財の生産	100人で1単位生産	400人で1単位生産	2単位
Y 財の生産	200人で1単位生産	100人で1単位生産	2単位

各国が比較優位を有する財に完全特化するとき、次の文章の空欄 **H** と **I** に入る最も適切な数字を記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

完全特化によって、両国全体の X 財の生産量は **H** 単位に増加し、Y 財の生産量は **I** 単位に増加する。

問 4 文中の下線部②に関して、経済の安定化に対する財政・金融の機能として最も適切なものを選択肢(ア)～(オ)から 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) デフレ・ギャップが生じている場合、その解消には政府支出の増加や減税が有効とされ、信用創造を通じて連鎖的な生産の拡大が生じる。
- (イ) 金融緩和の手段には、公定歩合の引き下げ、売りオペ、準備率の引き下げがある。
- (ウ) 政府支出の拡大による「クラウディング・アウト」とは、利子率の上昇を通じて民間支出の減少が生じることをいう。
- (エ) 金融緩和は、利子率の低下に伴う民間投資支出の増大と、円高に伴う輸出の減少を生じさせる。
- (オ) マネタリストは、景気調整に対する財政政策の有効性を主張し、政府支出を一定の比率で増加させるべきことを主張する。

問 5 文中の下線部③に関して、実質 GDP のとらえ方として最も適切なものを選択肢(ア)～(オ)から 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 名目 GDP から輸入を控除した値が実質 GDP に等しい。
- (イ) 名目 GDP はフローの指標であり、実質 GDP はストックの指標である。
- (ウ) 実質 GDP を GDP デフレーターで除した値が名目 GDP に等しい。
- (エ) 名目 GDP は数量ベース、実質 GDP は金額ベースの指標である。

(カ) 物価の下落が続くとき、実質 GDP 成長率が名目 GDP 成長率を上回る。

問 6 文中の下線部④について、有効需要に関わる説明として最も適切なものを選択肢(ア)～(カ)から 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

(ア) ケインズは、経済成長の原動力としてイノベーションや創造的破壊が必要であることを主張した。

(イ) ケインズは、市場の価格メカニズムを重視し、「見えざる手」の作用を通じて完全雇用が実現すると考えた。

(ウ) ケインズは、供給サイドによって生産水準が決まり、失業の解消には積極財政の発動が必要であると主張した。

(エ) 有効需要の原理は、短期分析に焦点を当て、物価や賃金の下方硬直性を前提とする。

(オ) 有効需要の原理は、夜警国家や「大きな政府」の理論的な支柱をなしている。

問 7 文中の下線部⑤について、サービス貿易に関わる説明として最も適切なものを選択肢(ア)～(カ)から 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

(ア) 日本のサービス収支は恒常的に赤字であるが、輸送や旅行の部門は黒字が続いている。

(イ) サービス収支には海外への投資から得られた収益が計上される。

(ウ) GATS はサービス貿易に関する協定であり、TRIPS は知的財産権に関する協定である。

(エ) サービス収支は有形財の国際取引を記録したものである。

(オ) 経済のサービス化により、日本のサービス収支中の「受取」は貿易収支中の「輸出」を上回る規模に達した。

問 8 文中の下線部⑥について、環境問題への対応策として最も有効な手段を選択肢(ア)～(カ)から 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

(ア) 排出権取引 (イ) タックス・ヘイブン (ウ) BIS 規制 (エ) 量的緩和 (オ) ダumping

問 9 文中の下線部⑦について、1992 年の地球サミットにおいて採択された宣言の正式名称を記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問 10 文中の下線部⑧について、開発途上国の輸出拡大を目的として先進国が適用している関税の名称を記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問 11 文中の下線部⑨について、保護貿易に関わる説明として最も適切なものを選択肢(ア)～(カ)から 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

(ア) 日本のコメ市場の開放にあたっては関税の無税化が実施され、その後、ミニマムアクセスの義務づけに切り替えられた。

(イ) 輸出国が輸出拡大を目的として補助金を交付しているとき、被害を受けた輸入国は相殺関税を課すことができる。

(ウ) EU は共通農業政策に基づき、農産物の輸入に対して補助金の交付を行っている。

(エ) リカードは幼稚産業保護論を展開し、経済発展の実現には産業保護を目的とした保護貿易が正当化されると主張した。

(オ) 現在、日本は対米貿易において自動車の輸出自主規制を実施している。

問 12 文中の下線部⑩について、輸入品に国内産品と同等の税や法を適用するという扱いを何というか。記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問 13 文中の下線部⑪に関して、多角的貿易体制の構築に向けた動きとともに、地域経済統合の加速化も見られる。地域経済統合に関わる説明として最も適切なものを選択肢(ア)～(カ)から 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

(ア) 自由貿易地域は、域内貿易の自由化と域外に対する貿易政策の統一化を図るものである。

- (イ) 日本が初めて経済連携協定(EPA)を締結した国はメキシコである。
- (ウ) 関税同盟は、域内貿易の自由化を図る一方、域外には各国が独自の貿易政策を発動する。
- (エ) 共同市場は、域内貿易の自由化と域外に対する貿易政策の統一化に加えて、生産要素移動の自由化を図るものである。
- (オ) 経済成長が著しいブラジル、ロシア、インド、中国は BRICs と呼ばれる自由貿易地域を形成している。

【1】 2010 関西大学 2/3, 学部個別日程(3教科型)

1 配当 2 地代 3 資産 4 貯蓄 5 利潤 6 減価償却 7 内部留保 8 租税
9 公共 10 財政

【2】 2010 関西大学 2/7, 全学部日程(3教科型)

1 (ト) 2 (フ) 3 (シ) 4 (サ) 5 (ア) 6 (カ) 7 (テ) 8 (ニ) 9 (ク) 10 (オ)

【3】 2010 関東学院大学 2/7, 一般(前期日程3科目型)

問1 3 問2 3 問3 4 問4 5 問5 1 問6 5 問7 5 問8 2 問9 2 問10 3

【4】 2009 関東学院大学 2/7, 一般(前期日程(A方式)) 経済 人間環境 文法

問1 5 問2 1 問3 5 問4 3 問5 2 問6 3 問7 3 問8 5
問9 1 問10 2

【5】 2010 京都産業大学 1/29, 前期日程 外国語 経営 経済 文化 法

問1 A 供給 B 需要 C 35 D 5250 問2 (あ) 7 (い) 2 (う) 8 (え) 1
問3 甲 1 乙 2 丙 3 丁 4

【6】 <K150K14> 2009 國學院大学 2/2, A日程(3教科型)

問1 61 ア 62 ス 63 オ 64 ソ 65 カ 66 セ 67 コ 68 キ 69 ク 70 ケ 7
1 ア
問2 72 イ 73 カ 74 キ 75 ケ

【7】 2010 駒澤大学 2/5, T方式 経済 文法-A(昼主)

問1 1 (カ) 2 (ク) 3 (ソ) 4 (セ) 5 (オ) 6 (エ) 問2 アダム=スミス 問3 カルテル
問4 再販売価格維持制度

【8】 2009 駒澤大学 2/4, 全学部統一

問1 1 (ナ) 2 (コ) 3 (オ) 4 (ケ) 5 (セ) 6 (ク) 7 (ヌ) 8 (ニ) 9 (カ) 10 (ヒ)
問2 規模の利益 [規模の経済] 問3 (エ)

【9】 2010 駿河台大学 2/26, B方式 メディア情報 経済 現代文化 心理 法

問1 26 ③ 27 ④ 28 ② 29 ⑤ 30 ⑤ 問2 ⑤ 問3 ① 問4 ① 問5 ④
問6 ② 問7 (1) ① (2) ④ 問8 ③

【10】 2010 大東文化大学 2/5, 一般

問1 エ 問2 ウ 問3 イ 問4 ウ 問5 ア 問6 エ 問7 イ 問8 イ
問9 エ 問10 ア

【11】 2010 大東文化大学 2/7, 一般(A方式)

問1 ア 問2 ウ 問3 エ 問4 イ 問5 ア 問6 エ 問7 ウ 問8 イ
問9 ウ 問10 イ 問11 エ 問12 ア

【12】 2011 中央大学 2/11, 一般(3・4教科型) 法

問1 ア b イ d ウ d エ a オ d カ a キ c ク c ケ b コ c
問2 1 自動調整機能[作用] 2 資源の最適配分 3 市場の失敗 4 完全競争市場 5 1947
問3 (1) あ b い e う d (2) え a お e か c (3) き b く f け c
問4 (1) 寡占市場 (2) (次から2つ) 携帯電話, テレビゲーム機, 鉄鋼, ビール など
問5 1 構造改革 2 郵政民営化 3 官 4 民 5 規制緩和

【13】 2011 中央大学 2/13, 一般 I 商

問1 A 1929 B ニューディール政策 C 有効需要 D 混合経済 E マネタリズム

問2 (1) イ (2) ア (3) ア (4) イ 問3 イ 問4 (1) 50億円 (2) ウ 問5 イ
問6 (1) 40億円 (2) エ 問7 (1) 労働審判制度 (2) エ

【14】 2011 中央大学 2/15, 一般Ⅱ 経済

問1 ① 諸国民の富 [国富論] ② サブプライムローン ③ リーマン・ブラザーズ
④ 小さな政府 ⑤ ケインズ ⑥ 有効 ⑦ ソ連 ⑧ 革命・開放 ⑨ 南南問題
⑩ ディスクロージャー ⑪ 独占禁止法 ⑫ 外部不経済 [負の外部性]
問2 イ 問3 ウ 問4 ウ

【15】 2010 中央大学 2/12, 一般 法

問1 1 m 2 g 3 k 4 f 5 t 6 h 問2 (1) 国内総生産 (2) 海外からの純所得
問3 リストラ 問4 産業の空洞化 問5 ペティ・クラークの法則
問6 (1) ナショナル・ミニマム (2) 第25条 問7 ア 30 イ 70 ウ 90 エ 1985
オ 製造業 カ 有効求人倍率 キ 労働委員会 ク 労働審判法

【16】 2010 日本大学 2/5, A方式(第1期) 経済

問1 (25) 2 (26) 3 (27) 1 (28) 1 (29) 4 問2 1 問3 2 問4 2 問5 1
問6 2 問7 4 問8 1

【17】 2009 広島経済大学 2/6, 一般(1期) 経済

問1 (38) 11 (39) 15 (40) 10 (41) 2 問2 1 問3 3 問4 4 問5 3
問6 4 問7 3 問8 1

【18】 2010 広島修道大学 2/3, スカラシップ(前期A日程)・一般(前期A日程) 経済科 人文

問1 (2) 問2 (3) 問3 (1) 問4 (4) 問5 (2) 問6 価格の下方硬直性 問7 (1)
問8 (2) 問9 (4) 問10 (2) 問11 (3) 問12 (2)

【19】 2010 福岡大学 2/4, センタープラス型・前期日程 法 商2部 人文

問1 ア (13) イ (15) ウ (16) エ (24) オ (21) カ (22) キ (23) ク (25)
ケ (30) コ (28) サ (29) シ (31) ス (34) セ (35) ソ (38) タ (36) チ
(37)
問2 価格の下方硬直性 問3 依存効果 問4 (1) 問5 消費者保護基本法
問6 (1) 問7 消費者契約法

【20】 2009 法政大学 2/12, A方式・A方式(Ⅱ日程) スポーツ健康 経済 社会

問1 ア c イ d ウ e エ h オ k 問2 1 d 2 g 3 e 4 f
問3 5 f 6 i 8 a 問4 c 問5 f 問6 d 問7 c

【21】 2010 松山大学 2/11, Ⅱ期日程 経営 経済

1) ④ 2) ⑤ 3) ④ 4) ③ 5) ② 6) ③ 7) ③ 8) ④ 9) ③ 10) ⑤

【22】 2011 明治大学 2/16, 一般 商

問1 A 3 B 90 C 寡占 D 雇用・利子および貨幣
問2 ④ 問3 ④ 問4 ② 問5 ③ 問6 ① 問7 ⑤

【23】 2011 明治大学 2/16, 一般 商

問1 A 労働価値 B 日米包括経済協議 C 自由連携
問2 ③ 問3 ① 問4 ⑤ 問5 ② 問6 ① 問7 ④ 問8 ②

【24】 2010 立正大学 2/4, 2月試験(前期)

問1 ① 問2 ④ 問3 ④ 問4 ① 問5 ④ 問6 ② 問7 ② 問8 ⑤

問9 ⑤ 問10 ② 問11 ② 問12 ③

【25】 2011 立命館大学 2/1, 文系A方式

[1] A (あ) B (え) C (か) D (き) E (さ) F (す) [2] イ 下方硬直
ロ 公正取引 [3] (う) [4] マルクス [5] 夜警 [6] 地域通貨

【26】 2011 立命館大学 2/3, 文系A方式

[1] A 工場制機械 B 生産手段 C アダム・スミス D 社会主義 E 世界恐慌
F ニューディール G 有効需要 [2] レッセ・フェール [3] (え)
[4] スタグフレーション [5] マネタリズム [6] 新自由主義
[7] (a) サッチャー (b) レーガン

【27】 2010 立命館大学 2/1, 文系A方式

[1] A 生産 B 支出 C 輸出 D 輸入 E 好況 F 不況 G 回復 [2] GDP
[3] 三面等価 [4] (a) ケインズ (b) (あ) [5] 在庫投資 [6] 住宅[建設]投資
[7] 技術革新 [イノベーション]

【28】 2011 早稲田大学 2/15, センター利用(「合算」枠)・一般 法

問1 A 四半期 [3か月] B 二重[重複]計算 C 潜在 D ケインズ
問2 1 問3 2 問4 4 問5 3 問6 510兆円 問7 4

【29】 2011 早稲田大学 2/18, 一般(A方式) 人間科

問1. 3 問2. 3 問3. 2, 3 問4. 2 問5. 4 問6. 4 問7. 4 問8. 2
問9. 2 問10. 4 問11. 2 問12. 4 問13. 1 問14. 3 問15. 1

【30】 2011 早稲田大学 2/20, 一般 政治経済

問1 1 酸性雨 2 オゾン層破壊 3 砂漠化 4 持続可能 5 京都議定書
問2 現在の世代と将来の世代 問3 ① ロ ② イ ③ ハ ④ ニ
問4 自国の経済成長の妨げとなるため。問5 オバマ 問6 中国 問7 ウ
問8 (1) ① ハ ② ホ ③ ヘ ④ ト ⑤ チ (2) 市場の失敗

【31】 2011 早稲田大学 2/21, 一般 商

問1 A マラケシュ B 関税及び貿易に関する一般協定 C ウルグアイ
問2 D 1/2 E 4 F X G Y 問3 H 3 I 5 問4 (ウ) 問5 (オ) 問6 (エ) 問7 (ウ)
問8 (ア) 問9 環境と開発に関するリオ宣言 問10 (一般)特恵関税 問11 (イ)
問12 内国民待遇 問13 (エ)